

《暮らし》

安心・安全で快適に暮らせる持続可能な愛媛県

政策6 誰もが安心して暮らせる社会づくり

政策の方向性

誰もが、住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができるよう、それぞれのニーズに応じた適切な福祉サービスの提供・充実を図るとともに、地域ぐるみで支える社会の仕組みを整え、県民同士が助け合い支え合いながら暮らし続けることができる、活力ある福祉社会の形成を目指すとともに、保護者からの養育が受けられず社会的養育が必要になった児童に対する支援の充実が求められています。

施策21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現

〔目指すべき姿〕

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して生活できる共生社会が実現しています。

〔施策の概要〕

介護サービス提供体制の充実及び質の向上、介護人材の確保・資質の向上及び業務の効率化確保の取組み、自立支援・介護予防・重度化防止の推進及び介護サービス利用者に対する支援等 など

主要な取組

ア 福祉・介護人材確保対策事業（保健福祉課）

予算額 33,256 千円、決算額 33,256 千円（その他）

【事業の実施状況】

安定的な福祉・介護人材の確保に向けて、福祉・介護の仕事に関心を持つ人の裾野を広げ、将来に向けた多様な人材の参入促進を図るとともに、求人ニーズと求職者の適性把握や就業後のフォローアップ等の一体的な支援を実施した。

○福祉・介護の仕事魅力発信事業

- ・マスメディア等を活用したイメージアップ（テレビCM、動画の配信）
- ・若者及びシニア世代をターゲットにしたイベントの開催（東予・中予・南予各1回、シニア世代向け1回、参加者数416名）

○福祉・介護の仕事魅力発見事業

- ・職場体験事業の実施（参加者数39名・採用人数4名）
- ・事業所が一堂に会する就職イベントの開催（参加者数356名（出展事業者含む））

○介護等人材マッチング・定着支援事業

- ・ハローワークにおける出張相談（相談件数248件）
- ・県外人材確保助成金（交通費助成）（申請件数14件、助成金額269,340円）

○介護等人材確保連携強化事業

- ・関係機関との事業連携会議の開催（2回）

○介護福祉士等応援コミュニティ設置事業

- ・ケアワーカーズカフェの開催（3回、参加者数76名）

○福祉・介護関係事業所合同入職式（参加者数65名）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
福祉人材センターを通じた就職者	90人	104人	100人（令和8年度）

イ 外国人介護人材マッチング支援事業（保健福祉課）

予算額 13,590 千円、決算額 13,370 千円（その他）、不用額 220 千円

【事業の実施状況】

介護分野における人材不足が深刻化する中、即戦力として期待できる「特定技能外国人」をターゲットに、県内介護施設等とのマッチングの促進を図るとともに、主に中国からの留学生の交流拡大に向けて、マッチング支援を実施した。

○介護特定技能外国人マッチング支援事業

- ・事業説明会等による事業周知及び参加介護施設等の募集
- ・特定技能外国人の募集及び特定技能外国人と県内介護施設等とのマッチング
- ・マッチングが成立した特定技能外国人の入国までの支援や入国後の職場への定着に関する支援

○外国人留学生介護福祉士候補者マッチング支援事業

- ・マッチングコーディネーターを配置し、中国関係機関への訪問による情報収集や調整など、県内介護福祉士養成校等と留学生とのマッチングを促進した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
介護特定技能外国人マッチング人数	50人	4人	120人（令和8年度）

ウ 介護生産性向上推進事業（長寿介護課）

予算額 42,927千円、決算額 41,267千円（国費 13,500千円、県費 358千円、その他 27,409千円）、不用額 1,660千円（補助事業実績の減による）

【事業の実施状況】

業務の見直しや効率化等により生まれた時間を有効活用することで、個人の尊厳や自立の支援に繋がる質の高いケアの実現や介護職員の人材確保とその定着が図られるよう、介護生産性向上に取り組む事業者を支援した。

○介護現場改善会議の開催（3回）

○介護生産性向上相談窓口の設置

- ・モデル事業所（9事業所）に対する伴走支援
- ・個別相談のあった事業所への専門家派遣（168回）
- ・介護生産性に関する情報発信（セミナー等の実施11回、取組事例集の作成）

○介護ロボットの展示・貸出

- ・介護ロボット体験展示コーナー（場所：愛媛県総合福祉会館 福祉用具展示場）の運営
- ・介護ロボットの出張体験展示（14回）及び試用貸出（6回）の実施
- ・相談窓口の設置（相談件数82件）及びモデル事業所への支援（3事業所）

○モデル事業所の創出（7事業所、補助金額13,915千円）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
生産性向上に取り組む待遇改善に繋がった事業所数	106事業所	109事業所	106事業所（令和7年度）

エ 外国人介護人材定着支援事業（長寿介護課）

予算額 31,906千円、決算額 30,848千円（その他）、不用額 1,058千円（補助事業の実績減）
--

【事業の実施状況】

相談窓口を設置し、相談員による窓口・巡回での相談、外国人介護人材及び受入施設職員等向け各種セミナー、交流会等を実施したほか、生活支援やコミュニケーション促進、資格取得支援

など事業者が行う受入環境の整備に要する費用の一部を補助することで、外国人介護人材の受入体制を整備し、定着を促進した。

○外国人介護人材受入連携強化事業

- ・外国人受入に関する運営連携会議の実施（2回）
- ・窓口及び巡回での相談（相談員2名を配置、相談件数112件）
- ・受入施設職員向けのセミナー（3回）及び外国人介護人材に対する各種研修（6回）
- ・外国人介護人材の交流会（3回）

○外国人介護人材受入施設等環境整備事業（54法人、補助金額13,942千円）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
外国人介護人材数	1,751人	1,596人	2,091人（令和8年度）

オ 介護給付費負担金（長寿介護課）

予算額 21,512,313千円、決算額 21,138,778千円（県費）、不用額 373,535千円（給付実績額の減による）

【事業の実施状況】

介護保険法に基づき、市町が行う介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担し、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった者に対し、自立した日常生活を営むことができるよう必要な介護サービスの確保を図った。

令和7年度実施状況

（単位：千円）

市 町	県費負担基本額	県費負担金額	実 績 額
全市町	148,724,576	21,138,778	21,138,778

※ 公費負担割合 50% { 国 施設等給付費 20%、その他給付費 25%
 県 施設等給付費 17.5%、その他給付費 12.5%
 市町 施設等給付費 12.5%、その他給付費 12.5% }

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
法定負担額に対する支出実績	100%	100%	100%（令和8年度）

カ 介護保険地域支援事業（長寿介護課）

予算額 1,158,952千円、決算額 1,158,534千円（県費 1,109,116千円、その他 49,418千円）、不用額 418千円

【事業の実施状況】

高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防に資する事業や地域の総合相談、権利擁護事業等を地域支援事業として市町が実施する場合に、県で交付金を交付した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
法定負担額に対する支出実績	100%	100%	100%（令和8年度）

施策22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現

〔目指すべき姿〕

障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる福祉環境が整っています。

〔施策の概要〕

障害福祉サービス事業所の充実、障害福祉サービスに携わる職員の充実、サービスの安定的な提供に向けた支援措置 など

主要な取組

ア 障がい者工賃向上計画支援事業（障がい福祉課）

予算額 14,871 千円、決算額 14,684 千円（国費 6,895 千円、県費 7,736 千円、その他 53 千円）、不用額 187 千円

【事業の実施状況】

障害福祉サービス事業所において、生産活動を行っている障がい者が、地域で自立した生活を送れるようにするため、「第5期愛媛県障がい者工賃向上計画（期間：令和6～8年度）」に基づき、工賃額向上のための支援等を実施した。

（1）工賃向上計画策定委員会運営事業

工賃向上計画策定委員会を1回開催し、令和6年度～令和8年度を計画期間とする、第5期愛媛県障がい者工賃向上計画を評価・検討した。

（2）工賃向上アドバイザー派遣事業

就労支援事業会計に関するアドバイスや事業収益の向上など、事業所のニーズに応じて税理士等の専門家を派遣した。

①派遣事業所数 21 事業所

②派遣回数 延べ31回

（3）工賃向上技術支援員派遣事業

工賃向上に取り組む事業所に対して、事業内容に適した専門家による助言等を行うことにより、魅力ある自主商品の開発・研究や商品のイメージアップによる売上の向上を図った。

①派遣期間 令和7年8月～令和8年2月

②派遣事業所数 3 事業所

③派遣回数 延べ30回

④派遣者 和菓子食品/製パン専門家/フードコーディネーター

（4）事業所職員人材育成事業

事業収益の向上、新商品の開発や販路拡大など事業所ニーズに応じたテーマや、就労支援事業の会計等に関する研修会を計5回実施した。

①	令和7年9月	工賃向上セミナーNo.1（「本屋さんててたりと」の取組）
②	令和7年9月	就労支援事業所会計 入門・経営改善セミナー
③	令和7年11月	工賃向上セミナーNo.2（施設外就労のカギ「地域住民との連携で実現」やりがい・工賃UPの成功事例）
④	令和7年12月	工賃向上セミナーNo.3（事業所ネットワークが拓く農福連携による就労支援＝西条市圏域における共同受注（成功事例）＝）
⑤	令和8年2月	正しい就労会計のやり方セミナー

（5）セルフバザー事業

利用者の工賃向上に向けた一歩として、授産製品の魅力を広く発信する即売会を開催した。

売上を意識した製品の企画・生産プロセスの見直しなど、事業所側の意識改革を促せたほか、利用者においては、実践を通じて接客等の販売スキルの向上が図れた。

①イベント名 セルフ製品 展示・即売会 2025

②期 日 令和7年11月5日（水）

③会 場 愛媛県県民文化会館

④参加事業所 33 事業所

⑤売上金額 1,605,702 円

- ⑥来場者数 約 2,000 名
 (6) 共同受注窓口強化事業

共同受注窓口の強化を図るため、コーディネーターを 2 者（1 名＋1 企業）配置し、各圏域共同受注窓口との連絡調整及び新たな受注獲得を目的として、官公庁や民間企業への営業を実施した。

○実施業務

- ・官公庁の庁舎内での加工食品等の販売のため県内市町に営業
- ・文化祭や学校行事での出店に向けた教育機関への営業
- ・官公庁や学校、民間企業の施設での清掃・除草の受注に向けた営業
- ・研修会の開催(令和 8 年 2 月 20 日)
- ・展示販売会 (aoitori PLAZA マーケット)
- ・イベント出展 (青空市場、チャリティイベント、定例販売会)

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
支援対象事業所の平均工賃月額	23,730 円	24,713 円	24,300 円 (令和 8 年度)

イ 発達障がい者支援センター運営 (障がい福祉課)

予算額 43,486 千円、決算額 35,912 千円 (国費 20,445 千円、県費 15,375 千円、その他 92 千円)、不用額 7,574 千円 (国庫補助金の減による)

【事業の実施状況】

発達障がい児 (者) への支援ニーズの高まりや、発達障害者支援法を踏まえ、県内の地域における発達障がい児 (者) 支援体制の充実、さらには市町や関係機関の支援力向上と連携強化を図るため各種事業を実施した。

(1) 愛媛県発達障がい者支援センター運営等

○相談支援・発達支援・就労支援の実施

自閉症等の発達障がい児 (者) に対して総合的な支援を行う愛媛県発達障がい者支援センターを子ども療育センター内に設置し、6 人の専任職員が相談支援等に当たった。

○愛媛県発達障がい者支援検討会の開催

福祉・保健・医療・教育・労働等の各分野の関係者が参画する愛媛県発達障がい者支援検討会を開催し、県、市町及び関係機関の情報共有や連携の緊密化を図るとともに、県内の支援体制整備について協議した。

(2) 発達障がい者支援体制整備

○発達障がい者地域支援マネジャーによる支援

愛媛県発達障がい者支援センターに「発達障がい者地域支援マネジャー」を 2 名設置し、市町及び関係機関等への連絡、調整、助言、指導等を総合的に行った。

○発達障がい者支援ネットワーク会議の開催

東・中・南予地域に地域の関係機関で構成される会議を設置し、地域課題を共有し、発達障がい者支援のネットワークの構築及び充実に図るための協議を行った。

(3) 発達障がい専門医療機関ネットワーク構築事業

愛媛大学医学部附属病院を拠点医療機関とし、発達障がいの早期発見・早期支援を行う支援体制の強化を図るため、「コーディネーター」を 1 名設置し、地域の医療機関と連携を図り、人材育成、医療資源の情報収集、医療機関同士のネットワークを構築した。

○地域の医療機関の人材育成

愛媛県かかりつけ医対応力向上研修の開催

○地域の医療資源の情報収集と共有・紹介

事業参加医療機関の発達障がい診療の状況等に関する調査

- 医療機関同士のネットワーク構築・運営
精神科 30 施設 小児科 32 施設 計 59 施設（精神科・小児科 3 施設重複）
- 愛媛県発達障がい者支援センター等との連携
定期巡回相談事業への医師派遣

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
発達障がい児（者）及び家族等支援事業を実施している自治体数	19 市町	20 市町	20 市町（令和 8 年度）

施策23 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現

〔目指すべき姿〕

生きるために様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支援する温かい社会になっています。

〔施策の概要〕

人権を尊重する社会づくり、ドメスティック・バイオレンス（DV）、性暴力等への対応、犯罪被害者等への支援、セーフティーネットの適切な提供による自立支援の促進、多様な主体が参画する地域づくり など

主要な取組

ア 犯罪被害者等支援推進事業（県民生活課）

予算額 5,792 千円、決算額 5,254 千円（国費 470 千円、県費 4,784 千円）、不用額 538 千円

【事業の実施状況】

（１）普及啓発事業

犯罪被害者等支援を行う関係機関の連携体制を整備し、犯罪被害者等の立場に立ったきめ細かな支援が途切れることなく受けられる環境を整えるとともに、支援の必要性について理解を深める普及啓発を行った。

- 犯罪被害者等支援体制強化事業（直接支援、犯罪被害者等サポート人材育成業務）
- 啓発チラシ（小・中学生対象）の作成
- 犯罪被害者月間 県庁ロビー展の実施（11 月 26 日～28 日）

（２）行政・福祉関係者等に対する研修会の開催

犯罪被害者等支援に関わる職員に対し、二次被害を生じさせることなく、適切に対応できるよう、犯罪被害者等への支援の必要性や対応方法について理解を深める研修会を開催した。

- 犯罪被害者等支援研修（県下 3 圏域で実施）

- ・実施日：令和 7 年 12 月 16 日（東予）、令和 7 年 12 月 2 日（中予）、令和 7 年 12 月 19 日（南予）
- ・参加者：市町職員、国関係機関、民間支援団体、県職員等 合計 103 名

（３）愛媛県犯罪被害者等支援推進会議の開催

犯罪被害者等の支援を総合的かつ計画的に推進するため、条例に基づき、「愛媛県犯罪被害者等支援推進会議」を開催した。

（４）愛媛県犯罪被害者等支援金制度の運用

犯罪被害者等が受けた経済的負担の軽減を図るため、県と市町が連携して支援金を給付した。

- ・運営主体：愛媛県犯罪被害者等支援金事業運営委員会
- ・予算額：5,000 千円（県 1/2，市町 1/2）
- ・令和 7 年度支給実績：9 件（重傷病児舞金 6 件、精神療養支援金 2 件、転居費用助成金 1 件）

（５）途切れない支援体制の構築

犯罪被害者等がいずれかの機関・団体に相談等を行えば、必要な支援が様々な機関・団体によって途切れることなく提供される支援体制を構築するため、先進地視察や研修会を開催した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
支援金対象者の受給率	100%	100%	100%（令和8年度）

イ 人権尊重の社会づくり推進事業（人権対策課）

予算額 18,539 千円、決算額 15,625 千円（国費 14,717 千円、県費 908 千円）、不用額 2,914 千円（国委託料の内示減による）

【事業の実施状況】

愛媛県人権施策推進協議会において、令和7年度の人権施策の概要及び事業実施状況について報告するとともに、各種施策について協議を行った。（開催日：令和8年2月13日（金））

さらに、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解決を目指して、差別をなくする強調月間（11月11日～12月10日）を中心に講演会の開催や広報媒体を活用した啓発活動を実施するとともに、県民の人権意識の高揚を図るための啓発事業を実施した。

- 「人権啓発フェスティバル」の開催
- 「差別をなくする強調月間」等における啓発活動の実施
 - ①「差別をなくする県民のつどい」の開催
 - ②大街道街頭啓発、パネル展等
- スポーツ組織との連携・協力による啓発事業（ホームゲーム等における啓発活動）
- 人権ユニバーサル事業
 - ①外国人の理解促進事業（外国人の人権に関する啓発リーフレットを作成）
 - ②障がい者就労施設活用事業（障がい者就労施設を活用した人権啓発物品を作成）
 - ③性的マイノリティ理解促進セミナー（学校教職員等対象）（再掲）
- 人権啓発活動の委託（19市町に講演会、人権の花運動等の啓発活動を委託）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
講演会等イベント参加者数	7,000 人	12,900 人	7,500 人（令和8年度）

ウ 人権啓発センター運営事業（人権対策課）

予算額 5,042 千円、決算額 4,392 千円（国費 222 千円、県費 4,170 千円）、不用額 650 千円

【事業の実施状況】

愛媛県人権啓発センターに人権啓発指導員を配置し、人権啓発に関する研修の企画や支援、講師の紹介、人権相談、人権に関する情報の収集等を行い、県民の人権意識の高揚や人権擁護に向けて各種事業を実施した。

- 人権啓発講座の開催
 - 自治体、企業、団体等の人権に関わる職員のほか、人権に関心を持つ県民を対象に、啓発講座を県下全地域対象に開催した。

	日 程	場 所	内 容	参加人数
東予地区	R 7. 12. 10 (水)	東予地方局	〔講座〕 不登校 多様な『出席』の在り方とその実践 ～子どもたちに寄り添うとは～	41名
南予地区	R 7. 12. 1 (月)	南予地方局	〔講座〕 高齢者 今の時代の高齢者虐待防止を考えよう	25名
中予地区	R 7. 8. 29 (金)	聖カタリナ大学・短期大学部	〔講座〕 性的マイノリティ 知っておきたいL G B T当事者の声と最近のトピックス	105名
中予地区	R 7. 10. 18 (土)	県立医療技術大学	〔講座〕 性的マイノリティ 知っておきたいL G B T当事者の声と最近のトピックス	31名
計	4 回			202名

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
人権問題研修の受講者数	5,500 人	8,964 人	6,000 人(令和8年度)

エ 生活困窮者自立支援事業（保健福祉課）

予算額 116,868 千円、決算額 90,566 千円（国費 72,656 千円、県費 17,910 千円）、不用額 26,302 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

○自立相談支援事業

県内各町の社会福祉協議会に委託することにより、生活困窮者を対象とする相談窓口を開設し、就労や他制度利用等へ繋がる支援を行った。

○家計改善支援事業

県内各町の社会福祉協議会に委託することにより、生活困窮者のうち、家計収支の均衡が取れていない等家計に問題を抱えている者を対象として、家計を「見える化」し、利用者の家計管理の意欲を引き出す相談支援を行った。

○住居確保給付金

生活困窮者のうち住宅を喪失するおそれのある者を対象として、住居を確保するための給付金を支給する体制を整えた。

生活困窮者のうち家計を改善するために新たな住居を確保する必要がある者を対象として、転居費用相当分を支給する体制を整えた。

○居住支援事業

愛媛県労働者福祉協議会に委託することにより、生活困窮者のうち住居のない者を対象として、委託先が借り上げている住居を提供し、生活基盤を立て直すための支援を行った。

○就労準備支援事業

愛媛県労働者福祉協議会（対象地域：久万高原町、松前町、砥部町）、上島町社会福祉協議会（対象地域：上島町）、伊方町社会福祉協議会（対象地域：伊方町）、NPO法人eワーク愛媛（対象地域：内子町、松野町、鬼北町）及び愛南町社会福祉協議会（対象地域：愛南町）に委託することにより、生活困窮者のうち、生活習慣や社会参加能力の形成、改善が必要な就労困難者を対象として、就労に必要な訓練を、日常生活自立、社会生活自立段階から有期で実施した。

○若者学習サポート事業

砥部町、松前町を(株)トライグループに、愛南町を町社会福祉協議会に、鬼北町を認定特定非営利活動法人カタリバに委託することにより、生活困窮世帯（生活保護受給世帯を含む）の子どもを対象として、支援者（学習塾講師等）により学習支援を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
相談窓口における新規相談受付件数	235 件	245 件	235 件（令和8年度）

オ 扶助費（保健福祉課）

予算額 2,431,327 千円、決算額 2,165,123 千円（国費 1,443,323 千円、県費 693,222 千円、その他 28,578 千円）、不用額 266,204 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

要保護者に対し、各種の扶助を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長を図った。（以下は、県全体の数値であり、中国残留邦人等支援給付は含まない）

令和7年度生活保護費の支給状況（県全体）

保護費総額	構 成 割 合			
	生活扶助費	住宅扶助費	医療扶助費	その他の扶助費
32,609,641千円	24.3%	14.1%	54.9%	6.7%

令和7年度月平均被保護世帯・人員の状況（県全体）

区 分	世 帯	人 員
郡 部	923	1,109
市 部	15,295	17,798
計	16,218	18,907

※各数値は平均のため合計は一致しない場合がある

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
生活保護廃止世帯数	180 世帯	151 世帯	180 世帯（令和8年度）

カ 自殺対策強化事業（健康増進課）

予算額 54,001 千円、決算額 46,764 千円（国費 32,234 千円、県費 14,530 千円）、不用額 7,237 千円（国庫補助金の減による）

【事業の実施状況】

○愛媛県自殺予防対策連絡協議会の開催

自殺予防に関する県内の各関係機関及び団体の連携強化を図り、自殺予防対策を検討した。

構成：30 機関・団体 開催回数：1 回

○地域自殺対策検討連絡会の開催

各保健所において地域自殺対策検討連絡会を開催し、地域の関係機関が地域の自殺の現状や課題を共有し、取組について検討した。

○保健所ワーキング部会の開催

各保健所においてワーキング部会を設置し、地域の特性に応じた自殺対策を検討・実施するとともに、ハイリスク者やその家族に対する支援を行った。

○普及啓発事業

自殺予防週間（9月10～16日）、自殺対策強化月間（3月）等を中心に、チラシ等を配布し、フリーダイヤルの電話相談窓口やSNS相談を周知し、自殺予防を呼び掛けた。

○若年層対策事業

各保健所で学校関係者や市町（保健・教育委員会）等を対象に研修会等を実施した。

○自殺未遂者支援事業

講演や事例検討会を実施し、救急医療機関、精神科病院、消防・警察関係者、地域保健関係者等、様々な支援者と未遂者の支援について検討した。

○市町実施事業

交付金事業メニューに基づき、補助事業を実施した。

・事業実施数：19 市町

・実施内容：対面相談事業、若年層対策事業、その他地域の実情に応じた事業

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
相談件数（保健所及び 心と体の健康センタ ー）	1, 200 件	1, 586 件	1, 200 件（令和 8 年度）

施策24 児童虐待防止と社会的養育の充実

〔目指すべき姿〕

保護を必要とする児童が安心して保護され、支援される福祉環境が整っています。

〔施策の概要〕

児童虐待の防止、ヤングケアラーの支援 など

主要な取組

ア 里親養育包括支援推進事業（子育て支援課）

予算額 150, 330 千円、決算額 150, 297 千円（国費 74, 934 千円、県費 75, 363 千円）、不用額 33 千円

【事業の実施状況】

令和 7 年 5 月に、南予里親支援センターみらいを設置。既存の松山市内の 2 か所の里親支援センターと合わせると、県内に 3 か所の里親センター設置に至った。

主な活動内容としては、養育の専門的な知識・経験を有する民間団体による里親のリクルートや研修の実施、里親と子どものマッチング、訪問・相談支援など、里親に寄り添った包括的な支援を行った。

具体的には、里親制度に関する講演会や制度説明会等の広報活動（3 センター合わせて 48 回実施）、里親宅の訪問（3 センター合わせて 576 件訪問）、里親の相互交流支援（3 センター合わせて 13 回実施し、参加者は 209 人）など、児童相談所の里親担当福祉司や各施設の里親支援専門員、各地区の里親会との連携により、里親委託の推進に向けた支援を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
里親登録世帯数（親族 里親を除く）	327 世帯	343 世帯	351 世帯（令和 8 年度）

イ 妊産婦等生活援助事業所運営（子育て支援課）

予算額 31, 856 千円、決算額 27, 924 千円（県費 13, 963 千円、その他 13, 961 千円）、不用額 3, 932 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

令和 6 年 6 月、県母子生活支援センター内に開設した「産前産後ケアステーションえひめ」において、令和 7 年度から居室を 2 部屋から 3 部屋に増やし、入所者に対しては本人の意思や適性を踏まえたうえで、就業や養育等将来の生活設計についても考慮した支援計画を策定するとともに

に、育児・調理等の具体的な援助のほか、医療機関受診や債務整理等に係る相談・同行支援を行った。

そのほか、令和7年9月には妊娠葛藤相談窓口「にんしんSOSえひめ」を開設し、予期しない妊娠や出産・養育等について、相談できず一人で悩みを抱えている妊産婦の相談に応じ、正しい情報の提供や適切な支援機関に繋ぐなどの支援を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
利用者が援助終了時に「事業所の支援に満足した」と回答した割合	100%	50%	100%（令和8年度）

政策7 地域の都市機能の維持・最適化

政策の方向性

少子高齢化の進行やグローバル化、ノーマライゼーションの進展に伴い、ユニバーサルデザインの考えを基にした誰もが暮らしやすい環境整備が求められているほか、都市空間の快適性の創出のため、周辺環境や景観に配慮し、都市と田園地帯との共存・共生を図りながら、まとまりのある都市づくりを推進することが必要です。

特に行政においては、公有資産を含め、人口規模や行政需要などに応じた適正な財政規模・組織体制を整備するとともに、デジタル技術を活用したスマート行政を推進することなどにより、住民サービスを低下させることなく利便性を向上させる行財政改革になお一層取り組んでいく必要があります。

今後、県事業の重点化やコスト縮減を図りながら、効率的・効果的な社会資本の整備や維持管理に取り組むとともに、人口減少下にあっても、将来にわたって持続可能な社会基盤を維持し、暮らしやすく住み続けられるまちづくりを進めることが求められています。

施策25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備

〔目指すべき姿〕

どの地域に住む人でも、不自由なく移動できるような交通体系が確保され、新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤や安全な移動・生活空間が整備されています。

〔施策の概要〕

県内・地域交通ネットワークの維持・確保、広域・高速道路ネットワークの整備、生活圏域道路の整備、都市の機能性・安全性・利便性及び快適性の増進 など

主要な取組

ア 離島航路整備事業（地域政策課交通政策室）

予算額 394,140 千円、決算額 393,446 千円（県費）、不用額 694 千円

【事業の実施状況】

離島航路の維持存続のため、離島航路整備法に基づき国庫補助対象航路に指定された 11 航路を対象に運航欠損に対する補助を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
国庫補助旅客航路数	11 航路	11 航路	11 航路（令和 8 年度）

イ 四国新幹線導入促進事業（地域政策課交通政策室）

予算額 7,465 千円、決算額 7,161 千円（県費）、不用額 304 千円

【事業の実施状況】

四国への新幹線導入等に向け、県及び県内 20 市町、議会、経済団体、観光団体、農林水産団体等で構成する「愛媛県新幹線導入促進期成同盟会」や、四国 4 県及び経済団体で構成する「四国新幹線整備促進期成会」等において、国等に対し、四国の新幹線の基本計画から整備計画への格上げに係る調査の実施を要望した。

また、四国への新幹線導入に向けて県内外の機運醸成を図るため、「愛媛県新幹線導入促進期成同盟会」において、鉄道歴史パーク in SAIJO でファミリー層向けイベントを実施したほか、J R 予土線鉄道ホビートレインでの広告掲示や、J R 松山駅のデジタルサイネージを活用した機運醸成動画の放映等を行った。「四国新幹線整備促進期成会」においては、四国の新幹線早期実現を求める署名活動を展開したほか、四国の新幹線応援キャラクター「つなぐん」の着ぐるみを活用した広報啓発活動、四国内各種団体への機運醸成事業への助成を通して、四国の新幹線の P R 活動を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
四国新幹線の効果を理解している県民の割合	60%	43.6%	65%（令和 8 年度）

ウ 生活バス路線確保対策事業（地域政策課交通政策室）

予算額 325,020 千円、決算額 324,510 千円（県費）、不用額 510 千円

【事業の実施状況】

県民全体の生活の足であるバス路線の維持・確保を図るため、国及び県内市町と協力して、広域的・幹線的バス路線の運行欠損及び車両購入に係る減価償却費等に対し補助を行うとともに、生活交通バス路線の廃止に伴い市町が運行を開始した廃止路線代替バス等の運行欠損に対し補助を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
前年度補助対象であった路線の維持率	100%	96.9%	100%（令和 8 年度）

エ 空飛ぶクルマ社会実装促進事業（地域政策課交通政策室）

予算額 7,682 千円、決算額 6,597 千円（国費 2,959 千円、県費 3,638 千円）、不用額 1,085 千円（旅費等の実績減による）

【事業の実施状況】

○空飛ぶクルマ運航実現に向けた機運醸成事業

県において「空飛ぶクルマ」の社会実装に向けた県民の期待及び社会受容性並びに関係事業者の参入意欲を一層促進するため、専門事業者による企画提案公募を通じて委託事業者を選定し、大洲市と共同で、空飛ぶクルマの実証飛行を実施した。

【機運醸成事業】

- ①実施方法 企画提案公募を通じた業務委託（委託先：(株)A i r X）
- ②委託期間 令和 7 年 7 月～令和 8 年 2 月（実証飛行日：令和 7 年 11 月 3 日）
- ③委託内容 空飛ぶクルマ実証飛行運営
- ④契約金額 6,913,500 円（愛媛県負担額：5,917,318 円、大洲市負担額：996,182 円）

○「愛媛県における『空の移動革命』実現に向けた推進ネットワーク」の活動

官民の連携による推進ネットワークについて、幅広い事業者・自治体に参加を呼びかけるとともに、県内市町関係課の担当者等を対象とした勉強会及び推進ネットワーク参加者を対象とする勉強会を各 1 回開催した。（ネットワーク参加団体：168 団体（県内 73、県外 95））

【令和 7 年度県内市町向けオンライン勉強会】（令和 7 年 10 月 7 日）

- ①参加者 37 名（オンライン）
- ②概要 国や全国の取組状況についての講演のほか、県内及び近隣県において取組を実施している自治体担当者とのディスカッションを行った。

【令和 7 年度推進ネットワーク勉強会】（令和 8 年 2 月 13 日）

- ①参加者 54 名（現地参加 11 名、オンライン参加 43 名）
- ②概要 愛媛県及び大洲市における取組状況や、空飛ぶクルマの商用運航実現に向けた事業者の取組に関する講演などを行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
空飛ぶクルマ・ドローンの県内事業化検討件数	10 件	7 件	10 件（令和 8 年度）

オ 予土線駅前賑わい創出事業（地域政策課交通政策室（南予地方局））

予算額 2,230 千円、決算額 2,124 千円（県費）、不用額 106 千円

【事業の実施状況】

人口減少が著しい予土線沿線地域において、主要 3 駅（伊予宮野下駅・近永駅・松丸駅）で駅前マルシェを定期開催し、新たな賑わいを創出するとともに、駅前地区の活性化による交流人口拡大を図った。

1 予土線駅前マルシェの開催

駅前地区ごとに、地域住民等で構成する実行委員会に運営を委託し、各駅前持ち回りで駅前マルシェを定期的に開催した。

- ・実施場所 伊予宮野下駅、近永駅、松丸駅の各駅前
- ・実施状況 令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月に各駅 3～4 回実施（年間 10 回実施）

2 イベント P R 支援

統一ポスターの作成や県政広報番組等を活用した P R を実施するとともに、特に中予エリアからの誘客促進を図るため、フリーペーパーへの情報掲載や松山市内の商業施設でのチラシ設置等に取り組むなど、年間を通じて駅前マルシェの開催を広く周知した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
駅前イベント参加者数	16,000 人	11,400 人	16,000 人（令和 7 年度）

カ 南予南部共創型交通アクセス向上事業（地域政策課交通政策室）

予算額 7,030 千円、決算額 7,030 千円（県費）

【事業の実施状況】

予土線沿線を含む南予南部地域において、医療、教育、福祉などの関係機関における移動ニーズを踏まえながら、新たな交通体系を当該機関等とともに「共創」し、地域自らがデザインする地域公共交通実現に向けて、南予南部交通アクセス向上検討会の開催、予土線及び路線バスのモーダルミックス実証実験等を実施した。

（南予南部交通アクセス向上検討会の開催）

開催日：第 1 回 令和 7 年 7 月 28 日、第 2 回 令和 7 年 10 月 16 日、
第 3 回 令和 8 年 3 月 23 日

目的：国関係機関や関係市町、交通事業者だけでなく、医療機関や教育機関、福祉団体等も参画する検討会を開催し、利用者目線で地域公共交通のアクセス向上を検討。

メンバー：愛媛運輸支局、県（交通政策室、南予地方局地域政策課）、宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町、宇和島自動車(株)、四国旅客鉄道(株)、市立宇和島病院、松野町社会福祉協議会、県立北宇和高等学校、(一社)Umidas、愛媛大学（アドバイザー）

協議内容：関係者間の問題意識の共有、連携強化、予土線と路線バスのモーダルミックス実証実験等の実施検証の報告等

（予土線及び路線バスのモーダルミックス実証実験）

期間：令和 7 年 7 月 1 日～令和 8 年 2 月 28 日

内 容：ＪＲ予土線（愛媛県側）と路線バスの相互利用を可能とするモーダルミックス実証実験を実施し、利用促進効果の検証や実装を想定したオペレーション時における課題抽出・検討に必要なデータを取得した。実証期間中、延べ3,570名の利用があり、通学定期利用者による利用が９割以上を占めるというデータのほか、通勤、観光等様々な目的の乗客の需要を一定数確認した。

（電動シェアモビリティサービス導入実証実験）

期 間：令和７年８月１日～１１月３０日

内 容：ＪＲ予土線を含めた地域公共交通の利用促進策としての可能性を検証するため、南予南部の鉄道やバスの交通結節点等に、電動キックボード「ＬＵＵＰ」の貸出ポートを設置し、公共交通から観光地等までの二次交通を補完する実証実験を実施。延べ346回の利用があり、利用者の約５０％が観光目的によるとの結果であったが、加えて南予への出張者及び地元住民等の様々な需要を一定数確認した。

（ＪＲ予土線Ｗｉ－Ｆｉ設置実証実験）

期 間：令和７年９月１日～１１月３０日

内 容：高校生のニーズを踏まえ、ＪＲ予土線の車両内にフリーＷｉ－Ｆｉを設置する実証実験を実施。延べ12,592名の利用があり、通学者による利用のみならず、約５０％が観光目的の乗客の利用であり、観光面でのニーズが高いことを把握した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和７年度）	実績値（令和７年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
日常的な外出での移動手段が公共交通である県民の割合（南予地域）	12.7％	15.9％	13.8％（令和８年度）

キ 環境配慮型郊外電車整備事業（地域政策課交通政策室）

予算額 63,600 千円、決算額 63,600 千円（県費）

【事業の実施状況】

環境配慮型郊外電車の導入は、郊外線の安全性の向上や、沿線住民の安全安心に繋がるほか、年間１千万人を超える郊外線利用者の利便性が向上するとともに、環境負荷軽減、カーボンニュートラルに寄与し、インバウンドへの対応力向上等様々な効果があることから、交通事業者による環境配慮型郊外電車の導入を支援する沿線市町（松山市、伊予市、東温市及び松前町）に対し補助を実施。

補助対象者：松山市、伊予市、東温市、松前町

事業主体：伊予鉄道（株）

補助対象経費：環境配慮型郊外電車の導入に要する経費

補助率：沿線市町が補助する額の１／２

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和７年度）	実績値（令和７年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
伊予鉄道郊外線の輸送実績	11,801 千人	11,420 千人	12,174 千人（令和８年度）

ク 新モビリティサービス導入促進事業（地域政策課交通政策室）

予算額 19,704 千円、決算額 3,913 千円（国費 1,896 千円、県費 2,017 千円）、繰越額 15,322 千円、不用額 469 千円、

【事業の実施状況】

地域公共交通を確保・充実し、その利便性向上・効率化を図るため、交通D Xや新たなモビリティサービス導入に関する市町の取組を支援することにより、新モビリティサービス（A I オンデマンド交通、自動運転バス、空飛ぶクルマ、物流ドローン等の新たなモビリティサービスの総称）の導入を促進した。

○新モビリティサービス導入促進事業補助

①補助対象事業

ア 市町が実施する、新モビリティサービスに関する事業

イ 市町が事業者に対して実施する、新モビリティサービスに関する補助事業

②補助対象経費

ア 新モビリティサービスの導入に要する経費

イ 新モビリティサービスの導入に向けた調査研究、計画策定及び実証運行に要する経費

ウ 新モビリティサービスの導入に関して、市町が補助する経費

エ 新モビリティサービスの導入促進に資する事業として知事が認める経費

③補助額 補助率 1／2、補助上限額 5,000 千円

④令和 7 年度交付対象事業（3,793,000 円）

市町	事業概要	交付決定額(円)
今治市	バスロケーションシステムの導入	1,480,000
今治市	空飛ぶクルマの運航実現に向けたシンポジウムの開催	1,361,000
松野町	A I を活用したデマンド交通の実装に向けた利便増進実施計画の策定	952,000

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度又は事業最終年度）
公共交通サービスや運営の高度化につながった件数	5 件	3 件	10 件（令和 8 年度）

ケ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）

予算額 2,989,456 千円、決算額 1,810,288 千円（国費 995,659 千円、県費 814,629 千円）、繰越額 1,179,168 千円

【事業の実施状況】

大洲・八幡浜自動車道は、大洲市北只から八幡浜市保内町喜木に至る延長約 14km の地域高規格道路で、四国縦貫・横断自動車道に直結し、フェリー航路を介して四国経由で九州と京阪神を結ぶ「新たな国土軸」の一翼を担うとともに、地域産業の活性化、観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、南海トラフ地震等の大規模災害発生時の緊急輸送や万が一の原発事故発生時の広域避難・救援の軸となる県民の安全・安心を確保する「命の道」である。

本自動車道のうち、「名坂道路」（2.3km）については平成 25 年 3 月に、「八幡浜道路」（3.8km）については令和 5 年 3 月に開通した。また、「夜昼道路」（4.2km）では橋梁上部工事や切土工事を、「大洲西道路」（3.3km）では切土工事や用地買収を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度又は事業最終年度）
大洲・八幡浜自動車道の整備率	61%	63%	63%（令和 8 年度）

コ 都市景観形成推進事業（都市計画課）

予算額 1,188 千円、決算額 644 千円（県費）、不用額 544 千円

【事業の実施状況】

平成 16 年 6 月に景観法が制定され、平成 23 年度までに県内全市町が「景観行政団体」に移行している。

県下の良好な景観形成の促進を図るため、研修会の開催や「景観形成アドバイザー」の派遣により、市町の景観行政の取組を支援したほか、「えひめ景観シンポジウム」を開催し、県民や自治体職員等の意識啓発を図っている。

市町における景観計画の策定状況は、策定中の松前町を除く 19 市町で策定済みとなっている。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
市町における景観条例に基づく届出に対する適正対応率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

サ J R 松山駅付近連続立体交差事業（都市整備課）

予算額 1,397,451 千円、決算額 1,160,124 千円（国費 631,442 千円、県費 464,512 千円、その他 64,170 千円）、繰越額 236,178 千円、不用額 1,149 千円（鉄道事業者との調整のため）

【事業の実施状況】

J R 松山駅付近連続立体交差事業は、交通渋滞、踏切事故及び市街地分断の解消を図るとともに、関連街路事業や、松山市が実施する土地区画整理事業と連携して、駅周辺の一体的な整備に取り組んでおり、県都・松山の陸の玄関口にふさわしい、にぎわいと活力あるまちづくりを目指している。

平成 22 年度から本格的に事業着手しており、令和元年度に、「行き違い線区間」「北伊予駅改良区間」「車両基地・貨物駅区間」が完成し、令和 6 年度には高架化が完了している。

令和 7 年度は、軌道跡地への側道整備を進めるとともに、旧駅舎の撤去を完了した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
付近 8 箇所の通勤、通学等における踏切待ち時間	0 分/日	0 分/日	0 分/日（令和 8 年度）

シ 都市計画街路事業（都市整備課）

予算額 3,159,830 千円、決算額 2,098,080 千円（国費 1,164,104 千円、県費 766,130 千円、その他 167,846 千円）、繰越額 1,061,750 千円

【事業の実施状況】

街路には、都市交通施設機能のみならず、南海トラフ地震等に備えた避難路や緊急輸送道路、延焼防止及びライフライン確保等の都市防災機能があり、西町中村線（新居浜市）や余戸北吉田線（松山市）など 9 路線の整備に取り組んだ。

避難路として、余戸北吉田線（松山市）の物件補償・用地買収、松山駅西口南江戸線（松山市）や西町中村線（新居浜市）の工事などを実施し、事業進捗を図り、災害に強いまちづくりを推進した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
都市計画街路の改良率	70.1%	69.9%	70.8%（令和 8 年度）

ス 生活道路改良整備事業（道路建設課）

予算額 2,573,218 千円、決算額 1,742,194 千円（県費 1,681,377 千円、その他 60,817 千円）、繰越額 750,949 千円、不用額 80,075 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県管理国道及び県道は、生活圏域を結ぶ幹線道路網を形成するとともに、地域の産業、経済活動の発展と日常生活に欠くことのできないものであり、その整備推進に努めた。（令和 7 年度 実施箇所数 105）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
生活圏域ネットワーク道路の改良率（交通量 4000 台/日未満）	86%	86%	86.3%（令和 8 年度）

施策26 公共施設の適正なマネジメント

〔目指すべき姿〕

公共施設が効率的かつ事故なく管理され、県民が安心して暮らせる環境が整っています。

〔施策の概要〕

インフラ施設の適正なマネジメント、県有財産の適正な管理の推進、各インフラの適正管理（道路・河川・ダム・港湾・砂防・県営住宅） など

主要な取組

ア 公文書センター設置準備事業（私学文書課）

予算額 42,467 千円、決算額 41,435 千円（県費）、不用額 1,032 千円（委託料等の減による）

【事業の実施状況】

歴史的・文化的価値を有する公文書を適切に選別・保存し、一般の利用に供することを目的とする公文書センターの設置準備を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
公文書センターの設置予定の改修状況の進捗率	100%	100%	100%（令和 7 年度）

イ 県庁第二別館整備事業（財産活用推進課）

予算額 6,563,958 千円、決算額 6,501,122 千円（国費 452,990 千円、県費 1,584,465 千円、その他 4,463,667 千円）、不用額 62,836 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県庁第二別館（昭和 41 年築）は、耐震診断の結果（必要な耐震性を満たしておらず、震度 6 強以上の地震により倒壊又は崩壊する危険性が高い）や施設の老朽化・狭隘化の状況等を踏まえ、令和 2 年度から実施した設計調査を基に、令和 4 年度から現地建替えに向けた工事を開始し、防災拠点としての機能強化と官民共創の推進を目指した新庁舎の整備を行った。（事業期間 令和 2

年度～7年度)

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県庁第二別館工事進捗率	100%	100%	100%（令和7年度）

ウ 県有財産処分推進事業（財産活用推進課）

予算額 518,312 千円、決算額 180,231 千円（その他）、繰越額 276,072 千円、不用額 62,009 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地等について、隣地との境界確認、地積測量等を行い、市場動向を踏まえ適正な価格で順次計画的な売却処分を進めるとともに、遊休県有地等の活用について検討を行った。

また、用途を廃止し今後も利用見込みのない建築物に関して、解体工事を実施した。

・売却件数：1 件（売却金額：150,000 千円）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
売却対象として公表した遊休県有地箇所数	45 件	56 件	40 件（令和8年度）

エ 環境土木緊急処理事業（土木管理課技術企画室）

予算額 273,300 千円、決算額 266,329 千円（県費）、不用額 6,971 千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

地域住民の身近な生活環境のうち、緊急に整備を必要とするものについて、地域住民の協力を得て迅速かつ適切に整備することにより、生活環境の向上及びコミュニティ活動の促進を図った。

令和7年度実施状況

（単位：件、千円）

区分	件数	事業費	内容
県管理公共土木施設の整備	130	262,487	道路、河川、海岸、砂防及びその他県管理公共土木施設の整備に関すること
交通安全対策	3	3,843	スクールゾーン等における交通安全施設の整備及び地域の交通安全コミュニティ活動の促進

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
要望に対する対応不適切による重大事故発生件数	0 件	0 件	0 件（令和8年度）

オ 土木施設安全対策緊急事業（土木管理課技術企画室）

予算額 515,649 千円、決算額 484,795 千円（県費 470,218 千円、その他 14,577 千円）、不用額 30,854 千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

道路、河川などの社会インフラは、県民の日常生活や安全・安心、地域の活性化を支える重要な

役割を担っていることから、適切な施設の機能維持が求められており、耐久性等に問題のある 75 箇所の対策を実施し、施設機能の維持を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
修繕の実施率（計画に 対する実施率）	100%	100%	100%（令和 8 年度）

カ 公共土木施設愛護事業（土木管理課）

予算額 6,438 千円、決算額 5,112 千円（県費）、不用額 1,326 千円（ボランティア団体への支給消耗品の減による）

【事業の実施状況】

県が管理する公共土木施設（河川・海岸・港湾緑地・道路）の一定区間について、県が、住民団体、NPO、企業等の自発的な清掃ボランティアを募集・認定し、これらの団体が公共土木施設の美化清掃活動等を行うために必要な作業用具の支給、ボランティア保険の加入等に対し支援を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
公共土木施設愛護事業を担う認定活動団体数	360 団体	420 団体	365 団体（令和 8 年度）

キ 放置艇対策強化事業（河川課）

予算額 2,749 千円、決算額 2,506 千円（県費）、不用額 243 千円

【事業の実施状況】

県管理河川の放置艇を削減するため、所有者不明船舶の廃棄物処分・簡易代執行や暫定係留区域の看板設置、係留許可船舶へのステッカー貼付による許可艇の可視化等を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県管理港湾及び県管理河川における放置艇数	1,077 隻	1,240 隻	835 隻（令和 8 年度）

ク 放置艇対策強化事業（港湾海岸課）

予算額 6,105 千円、決算額 812 千円（県費）、繰越額 3,564 千円、不用額 1,729 千円（入札減少金及び会場使用料の節減による）

【事業の実施状況】

放置艇の解消に向けて、県管理港湾区域への放置等禁止区域の設定及び禁止区域の周知ポスター作成のほか、暫定許可申請等の指導を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県管理港湾及び県管理河川における放置艇数	1,077 隻	1,240 隻	835 隻（令和 8 年度）

ケ 公営住宅（北条地区）集約整備事業（建築住宅課 R 8 年度所管：建築住宅課住宅室）

予算額 676,151 千円、決算額 604,403 千円（国費 301,459 千円、県費 7,444 千円、その他 295,500 千円）、繰越額 69,416 千円、不用額 2,332 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県と松山市が連携することにより、松山市北条地区内にある老朽化が著しい県営住宅鹿峰団地と市営住宅 5 団地の集約建替事業を実施している。

令和 7 年度は、7 月に 2 号棟となる第二期建築工事の契約を行い、9 月には電気設備工事と衛生設備工事の契約を行った。また、当該団地以外の移転先を希望する既存入居者について、他の公営住宅や民間賃貸住宅への移転業務を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
集約整備率	66.4%	62.2%	97.7%（令和 8 年度）

コ 橋りょう補修事業（道路維持課）

予算額 7,838,608 千円、決算額 5,955,048 千円（国費 3,400,161 千円、県費 2,554,887 千円）、繰越額 1,883,560 千円

【事業の実施状況】

震災時における被災救援活動のための耐震補強対策や橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕、また道路法に定められた橋梁・トンネル等の定期点検を実施した。（令和 7 年度 実施箇所数 223）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
早期措置段階（Ⅲ）橋梁の修繕完了率	98.4%	93.9%	100%（令和 8 年度）

サ 外来水草発生抑制事業（河川課（中予地方局））

予算額 1,500 千円、決算額 1,500 千円（県費）

【事業の実施状況】

松前町内の河川では、外来水草が大量に発生しており、その回収と処分に多額の費用を要している。このため、水草の抑制と処分等のコスト削減を目的に河川内に木炭を設置し、河川環境の改善を図ったほか、水質検査を行うなど水質浄化の検証も行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
実証区間における外来水草被覆率	50%	80%	50%（令和 7 年度）

シ 港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 5,790,809 千円、決算額 3,653,130 千円（国費 1,301,012 千円、県費 1,604,585 千円、その他 747,533 千円）、繰越額 2,137,679 千円

【事業の実施状況】

港湾機能の向上を図るとともに、港湾及びその周辺環境の整備を図るため、県管理重要港湾 4 港及び地方港湾 9 港について、岸壁、物揚場、橋梁等の施設整備を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
計画に対する事業進捗率	49%	50%	64%（令和 8 年度）

ス 県単港湾局部改良事業（港湾海岸課）

予算額 322,244 千円、決算額 228,519 千円（県費 160,928 千円、その他 67,591 千円）、繰越額 84,998 千円、不用額 8,727 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

公共事業として採択されない小規模な港湾施設の新設、改良等のうち、

- ・船舶の航行や係留及び臨港道路の車両通行における安全確保のための対策
- ・岸壁、物揚場等における機能維持、安全の確保
- ・機能低下が進行した可動橋等施設の緊急補修対策

などの視点から、緊急性の高い箇所について重点的に整備を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
計画に対する整備進捗率	72%	72%	100%（令和 8 年度）

セ 港湾施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）

予算額 552,587 千円、決算額 349,932 千円（県費 232,156 千円、その他 117,776 千円）、繰越額 184,683 千円、不用額 17,972 千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

地震や津波の発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送等、住民の生命や生活を守るために必要な港湾施設の機能強化を図った。具体的には、災害時に車両通行や荷役作業に支障が生じる臨港道路及び岸壁等の改良等を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
港湾施設の補修進捗率（令和 10 年度までに目標 100%）	70%	70%	88%（令和 8 年度）

ソ 久万高原庁舎整備事業（土木管理課）

予算額 632,364 千円、決算額 624,732 千円（国費 24,969 千円、県費 29,760 千円、その他 570,003 千円）、不用額 7,632 千円（工事費の執行残及び庁舎移転経費の入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

土木部が所管する久万高原庁舎（S42 年築）は、必要な耐震性を満たしておらず、老朽化が著しいことから、現地での建替による庁舎整備に取り組んだ。

令和 6 年 2 月から旧庁舎の解体工事を始め、同年 8 月に完了し、新庁舎の新築工事に着手。

令和 7 年度は、電気、衛生等の各種設備及び舗装等の外構も含め 10 月 31 日までに全ての工事を完了し、11 月 25 日から新庁舎で業務を開始した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
工事進捗率	100%	100%	100%（令和 7 年度）

タ 新居浜警察署庁舎等整備事業（警察本部）

予算額 261,518 千円、決算額 255,269 千円（国費 28,182 千円、県費 227,087 千円）、不用額 6,249 千円（契約減少金による）
--

【事業の実施状況】

新居浜警察署は、昭和45年度に建築され、築後50年以上経過し、老朽化により庁舎機能が著しく低下しているほか、十分な耐震性を有していないことから、現在地建替え事業を実施するに当たり、令和 7 年度は、計画どおり庁舎新築工事を令和 8 年度完成に向けて開始した。

区分	年度	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
委託	庁舎設計委託	←→					
	地質調査委託	←→					
	電波障害調査委託	←→					
	監理委託		←→	←→	←→	←→	←→
工事	庁舎工事		←→	←→			
	車庫工事					←→	
	幹部宿舍工事						←→
	外構工事			←→			
	解体工事	←→			←→		←→

○整備期間

令和 6 年度～令和 11 年度（令和 8 年度庁舎新築工事完了予定）

○建築構造等

庁舎：RC－6、車庫：S－2、幹部宿舍：W－2

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
工事進捗率	7.1%	7.1%	72.8%（令和 8 年度）

施策27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現（D X）

〔目指すべき姿〕

行政にアクセスしやすい環境が整い、効率的なスマート行政が実現しています。

〔施策の概要〕

県民向けD Xの推進による利便性・付加価値の向上、庁内のD X推進による業務効率化・生産性の向上 など

主要な取組

ア 総務系事務改革推進事業（行政経営課総務事務管理室）

予算額 115,787 千円、決算額 102,279 千円（県費）、不用額 13,508 千円（委託料等の実績減による）
--

【事業の実施状況】

服務、給与、福利厚生等の総務系事務に係る業務効率化を推進するため、令和 3 年 8 月に本庁知事部局に庶務事務システムを導入後、令和 4 年 10 月には地方局等の地方機関、令和 5 年 9 月には諸局へと順次対象を拡大してきた。

令和 6 年 9 月からは県立学校とのシステム共同利用開始とともに、知事部局・諸局のフルタイム会計年度任用職員（事務補助職員）、令和 8 年 2 月には本庁知事部局に勤務するフルタイム特定

業務職員にも拡大し、円滑な運用を行っているほか、民間派遣会社への総務系事務外部委託を行い、各課室が処理する事務の軽減を図り、各職員が政策立案等の業務に更に注力できる環境整備に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
総務系事務に係る負担軽減人役	190人役	213.1人役	240人役（令和8年度）

イ 次期旅費システム開発事業（行政経営課総務事務管理室）

予算額 37,105千円、決算額 35,731千円（その他）、不用額 1,374千円（委託料及び旅費の実績減による）
--

【事業の実施状況】

県職員（約26,000人）の旅費業務の効率化と職員の事務負担軽減を図るため、長期間の運用により各種基盤が老朽化、複雑化している現旅費システム（平成18年運用開始）の業務改革（B P R）を実施し、デジタル化の進展や経済社会情勢の変化に対応した次期システムを再構築することとしている。

令和7年度は、価格・性能ともに評価できる「総合評価一般競争入札」により事業者を決定し、次期システムの機能要件の整理、基本設計、詳細設計を実施した。

※令和8年度は、令和9年4月の運用開始に向けたシステム開発及び各種テストを実施予定。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
開発進捗率	16%	16%	100%（令和8年度）

ウ 官民共創拠点整備推進事業（総合政策課官民共創推進室 R8年度所管：官民共創推進課）

予算額 497,732千円、決算額 497,638千円（県費141,997千円、その他355,641千円）、不用額 94千円
--

【事業の実施状況】

新第二別館1・2階に設置する官民共創拠点について、令和6年度に策定した基本計画等に基づき、施設整備に係る公募を行い、実施設計や内装工事、什器類の調達等を実施した。

○公募型プロポーザル方式による審査会の開催

- ・開催日：令和7年6月16日
- ・応募者：1者
- ・審査委員：8名（うち外部有識者2名）

○委託契約 愛媛県新第二別館官民共創拠点整備委託業務

- ・契約締結日：令和7年6月30日
- ・委託内容：プロジェクトマネジメント・実施設計・監理業務、請負工事、物品調達

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
「新第二別館官民共創拠点」整備プロセス進捗率	100%	100%	100%（令和7年度）

エ 官民共創拠点準備事業（総合政策課官民共創推進室 R 8 年度所管：官民共創推進課）

予算額 37,801 千円、決算額 23,117 千円（県費）、不用額 14,684 千円（委託料、旅費の実績減による）

【事業の実施状況】

新第二別館 1・2 階に設置する官民共創拠点について、柔軟かつ効率的な運営を実現するため、県外の共創施設等の視察や関係者との意見交換等を行うとともに、情報発信に向けたホームページの制作や広報物の作成、県外の共創施設への職員派遣等を実施した。

○委託契約 愛媛県官民共創拠点ホームページ等制作・運用業務

・委託契約日：令和 7 年 9 月 12 日

・委託内容：ホームページの制作・管理・運営（公開日：令和 7 年 11 月 21 日）
チラシの作成等

○共創施設への職員派遣

・目的：先駆的な共創施設での実地研修を通じて、拠点運営に必要なマインドセット（心構え）、知識、技能、ノウハウの習得及び関係者との人脈形成等を図る。

・派遣先：①QUINTBRIDGE（クイントブリッジ、大阪府大阪市、N T T 西日本(株)）

②YUI NOS（ユイノス、宮城県仙台市、(株)ATOMica）

・参加者：官民共創推進室 主任・主事級職員 4 名

・期間：①令和 7 年 5 月 26 日～8 月 8 日（1 名あたり 2 週間）

②令和 8 年 1 月 28 日・29 日

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
「新第二別館官民共創拠点」運営準備プロセス進捗率	100%	100%	100%（令和 7 年度）

オ 手のひら県庁 D X 推進事業（スマート行政推進課）

予算額 28,167 千円、決算額 23,425 千円（その他）、不用額 4,742 千円（電子収納運用費の減による）

【事業の実施状況】

電子申請システムについては、全処理件数に占めるオンライン申請可能な処理件数の割合を K P I としてオンライン化の取組を進めた結果、64%（439 件）の実績となり、目標を達成した。

施設利用予約システムでは、令和 7 年度に県有 2 施設の追加登録及び、八幡浜市・愛南町への利用拡大により、22 施設、6 市町での利用が可能となり、県民の利便性向上に寄与している。

また、契約手続のデジタル化を推進し事務の効率化や経費節減を図るため令和 7 年 1 月に導入した電子契約システムについて、令和 7 年度は知事部局、県立学校（学校事務）、県警で 1,511 件の利用実績となり、「契約締結までのリードタイムの短縮」、「保管・管理の効率化」、「契約書の改ざんリスク管理」など契約事務全体の効率化に寄与している。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県手続の全処理件数に占めるオンライン申請可能な処理件数の割合	64%	64%	67%（令和 8 年度）

カ トライアングルエヒメ 2.0 事業（デジタルシフト推進課）

予算額 2,087,942 千円、決算額 936,763 千円（国費 394,132 千円、その他 542,631 千円）、繰越額 1,018,900 千円、不用額 132,279 千円（委託料の実績減による）

【事業の実施状況】

本県産業の稼ぐ力の強化等を図るため、最先端のデジタル技術を活用した地域課題の解決にチャレンジするとともに、勉強会やネットワーキング等を通じた事業成果の定着と県内への横展開に取り組んだ。

- ・経済効果額：80 億円（R 4～R 7 累計）
- ・拠点設置数：22 件（R 4～R 7 累計）
- ・デジタル人材育成数：4,714 人（R 4～R 7 累計）

○デジタル実装成果横展開プロジェクトの実施

全国のデジタル関連企業から企画提案を募集し、県内各地・各分野の現場にデジタル技術の実装を図った。

- ・31 プロジェクトを実施（新規：17 件、継続：14 件）R 4～R 7 累計 110 プロジェクト

○共創・集積促進プロジェクトの実施

官民共創空間「トライアングルベース」等を活用し、ネットワーキングを累計 465 回、分野別共創会（農業、ものづくり、観光、海事など）を 8 回、事業成果発表会（東京、松山、大阪など）を 8 回実施した。

また、全国の官民共創拠点等との連携の上、県外の有望なデジタル関連企業から企画提案を募集し、県内でのデジタル技術の実装を図った。

- ・5 プロジェクトを実施

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
デジタル実装化率（経済効果・拠点設置数・デジタル人材育成数の各目標達成率の平均）	100%	113.9%	100%（令和 8 年度）

キ R P A 導入事務処理効率化推進事業（スマート行政推進課）

予算額 13,478 千円、決算額 11,895 千円（県費 11,695 千円、その他 200 千円）、不用額 1,583 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

職員が行う定型的な作業をソフトウェアロボットで自動化する R P A（Robotic Process Automation）を全庁に展開し、業務効率化により生まれた時間を県民サービス向上や政策立案業務に注力する時間に充てるなど、効率的な働き方の推進に取り組んだ。

令和 7 年度は、生命保険照会業務など新たに 19 業務で開発したソフトウェアロボットの運用を開始し、これまでに R P A を導入した 116 業務の合計で年間 34,347 時間の業務時間の削減を実現した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
R P A 導入業務の年間削減時間	29,400 時間	34,347 時間	38,400 時間（令和 8 年度）

ク 働き方改革推進事業（スマート行政推進課）

予算額 43,583 千円、決算額 40,918 千円（県費）、不用額 2,665 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

既存業務の手順や制度を抜本的に見直し、改革提案へと繋げる業務改革（BPR）手法の定着を図るため、業務改革に係る講義や手法を習得する研修を行うとともに、相談窓口を設置した。

BPR研修を通じた業務の可視化と改善提案の実施により、5件の提案を得て、4,588時間の作業時間の削減を実現したほか、課題解決に向け設置した相談窓口では、66件の相談対応を通じ9,051時間の作業時間を削減した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
BPRやノーコード/ローコードによるアプリでの業務削減量（単位：時間）	4,200 時間	13,639 時間	4,200 時間（令和8年度）

ケ 愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業（スマート行政推進課）

予算額 152,479 千円、決算額 138,540 千円（県費）、不用額 13,939 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

地域間の情報格差の是正や電子自治体の推進を図るため、庁内LANシステムのネットワークや各市町とのLGWAN接続など、県内各圏域を結ぶ高速・大容量の情報通信基盤である愛媛情報スーパーハイウェイの円滑な運営に努めた。令和7年度もKPIに掲げる安定稼働率100%を達成し、当該システムの安定稼働を実現しており、確実なインフラ環境の提供による県及び市町の行政DX推進に寄与した。

また、令和7年度には帯域の拡張と費用抑制をテーマとして、令和8年度の更新に向けた基本設計を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛媛情報スーパーハイウェイの安定稼働率	100%	100%	100%（令和8年度）

コ 庁内LANシステム運営事業（スマート行政推進課）

予算額 1,644,644 千円、決算額 1,621,225 千円（県費 1,621,217 千円、その他 8 千円）、不用額 23,419 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

行政事務の迅速化及び効率化を推進するため、セキュリティ対策に万全を期すとともに、堅牢な庁外データセンターの活用や遠隔地複製保管の徹底など、耐災害性を向上させる措置を講じ、庁内LANシステムの適正な運用管理に努めている。

リース満了に伴い令和5年度にシステムの再構築を実施し、一般業務端末機のフルモバイル化・配備台数拡充、マイドキュメント・所属ドキュメント・メールボックスの容量増強、安全にファイル送付・共有する環境の構築等を行った。これにより当該システムの安定稼働と職員の利便性向上に係る各種対応に努めた結果、KPIに掲げる庁内LAN満足度アンケートの実績値が着実に向上するなど、職員の利便性や満足度の向上による行政DXの実現に寄与した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
庁内LAN満足度アンケート（5段階評価平均）	4点	3.7点	4点（令和8年度）

サ デジタルトランスフォーメーション推進事業（デジタルシフト推進課）

予算額 29,828 千円、決算額 16,883 千円（県費 16,880 千円、その他 3 千円）、不用額 12,945 千円（旅費の実績減による）

【事業の実施状況】

○最高デジタル責任者（CDO）補佐官の設置

デジタルトランスフォーメーション（DX）に関する専門的な知見を有する外部人材（浦田有佳里氏）をCDO補佐官に登用し、各課のデジタル関連事業に対するアドバイス等により、事業の高度化や新規施策の立案に繋げるなど、県DX施策の総合的なコーディネートを行うとともに、職員に対する定期的なコラムの発信等を通じて、広くデジタルリテラシー向上に取り組むことにより、デジタル総合戦略の着実な進展を図った。

○デジタルコーディネーターの設置

特定分野におけるデジタル技術の活用のため、引き続き「デジタルコーディネーター」を副業・兼業で招へいし、知識と経験に基づくアドバイスを受けることで、先進的なデジタル施策の具体化を図った。

分 野（関係課）	コーディネーター
教育（義務教育課・総合教育センター）	森 秀樹
県産食材ブランド力向上（食ブランドマーケティング課）	所 貴之
農業DX（農地整備課）	矢野健太郎
移住（地域政策課）	酒井 俊祐
脱炭素（環境・ゼロカーボン推進課）	勝山 大輔
デジタル広告内製化（デジタルシフト推進課）	高野 英樹
職員採用（人事委員会事務局）	秋田 直樹

○DX人材の育成

県及び市町職員を対象に、デジタルリテラシー向上のための基礎研修、デジタルコーディネーター導入分野に係る専門研修及びDX推進リーダー向け研修を実施した。

（1）DX基礎研修

対象者：全職員

内 容：「情報セキュリティ」「DX入門」「ICT基礎」「政策立案」「データ利活用」の5分野（動画研修）

（2）DX専門研修

対象者：デジタルコーディネーター導入分野の関係職員（市町担当者含む）

内 容：デジタルコーディネーターの知見に基づく研修（7分野、オンライン）

（3）DX推進リーダー向け研修

対象者：業務担当部門のDX推進リーダー（各所属の主幹級職員。市町担当者含む。）

内 容：「DX関係研修（DXによる政策推進セミナー）」のほか、「プロジェクトマネジメント研修」を実施

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
デジタルコーディネーターへの相談満足度（5段階）	4点	4.4点	4.5点（令和8年度）

シ データ利活用加速化事業（デジタルシフト推進課）

予算額 65,752 千円、決算額 62,719 千円（国費 11,589 千円、その他 51,130 千円）、不用額 3,033 千円（委託料の実績減による）
--

【事業の実施状況】

庁内各部局が実施するデジタルプロモーション施策において、県版DMP（データマネジメントプラットフォーム）蓄積データや市場の消費者行動データ等を活用し、情報発信の高度化・効率化支援に取り組むとともに、デジタル広告等の内製化を本格実施し、プロモーションの最適化を図った。

また、デジタルマーケティングを含むデータ利活用全般の研修を行うことで、職員のデータ分析・デジタルスキル向上を図った。

〔関係施策に対する総合的支援〕

○デジタルマーケティング相談窓口相談利用実績 62 課室 256 案件

〔リテラシー向上の取組〕

○デジタルマーケティング関係研修等

・消費行動データ活用ワークショップ 3 回

・アンケート設計に関するセミナー 1 回

・データを活用した事業分析・改善に関するワークショップ 1 回

○その他データ利活用研修

・Q G I S 利活用研修 入門編 2 回、初級編 1 回、中級編 1 回

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
データを活用して政策立案や改善を行った件数	170 件	256 件	185 件（令和8年度）

施策28 県民の暮らしを支える行財政改革

〔目指すべき姿〕

行財政改革を徹底し、他の自治体等と連携を深め、県の課題に対応できる体制が整っています。

〔施策の概要〕

公平・適正な課税と税収確保対策の強化、県民に寄り添った政策立案・推進体制の整備、適正な人事・組織の構築、各主体との連携の推進、各執行機関（委員会・委員）の適正な執務の遂行 など

主要な取組

ア 県税収入の確保（税務課）

（ア）徴収強化事業

予算額 20,017 千円、決算額 17,145 千円（県費）、不用額 2,872 千円（財産調査関係印刷費、催告書作成委託料等の実績が見込みを下回ったことによる）
--

【事業の実施状況】

平成 15 年度から、従来の滞納整理の方法を抜本的に見直し、滞納処分を前提とした積極的な整理活動を実施している。令和 7 年度は「愛媛県徴収確保対策本部」で数値目標の設定などにより、

県の重要な自主財源である県税収入の確保に努め、令和３年度に設定した「長期数値目標（Ｒ３～７）」の県税徴収率 99.20%以上を５年連続で達成することができた。県税収入の確保及び滞納額の縮減を図るため、令和７年度には、預金等の債権 1,992 件、不動産等の債権以外の財産 216 件の計 2,208 件の差押を実施したほか、捜索及びタイヤロックを 277 件行った。

また、個人県民税は県税徴収率の向上と滞納繰越額の縮減を図るうえで重要であるため、市町との連携強化を図り、各種の取組を推進することとしており、「県と市町との税務職員の相互併任」を活用した情報共有や、市町と合同で捜索やタイヤロックを行ったほか、市町から個人住民税を引き受け、県が直接徴収する特例滞納処分を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和７年度）	実績値（令和７年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
個人県民税（均等割・所得割）の現年徴収率	99.34%	98.99%	99.11%（令和８年度）

（イ）愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金

予算額 9,800 千円、決算額 9,800 千円（県費）

【事業の実施状況】

市町単独では処理困難な滞納案件を引き受け、差押え等の徹底した滞納整理を行うことを目的として設立された市町の一部事務組合「愛媛地方税滞納整理機構」に対し運営費の補助を行った。

同機構では、令和７年度に県内の全市町から 681 件、滞納税額 約４億 1,700 万円を引き受け、令和８年３月末の徴収額は約 2 億 2,300 万円であった。徴収困難事案が増加し、継続して徴収率を高めるのは難しい状況の中、設立以来蓄積してきた徴収の知識や技術などを基に、積極的に滞納整理に取り組んだ結果、徴収率は 50.3% となり、平成 27 年度より 11 年連続で 50% を超えることができた。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和７年度）	実績値（令和７年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
滞納徴収率（当該年度受託分を年度末で算出）	60%	50.3%	60%（令和８年度）

（ウ）不正軽油撲滅強化推進事業

予算額 3,853 千円、決算額 2,774 千円（県費）、不用額 1,079 千円（調査経費が不要となったことによる）

【事業の実施状況】

脱税や環境汚染をもたらす不正軽油を発見し、不正軽油の一掃と軽油引取税の適正な課税に努めるため、軽油の需要家・販売店からのサンプル採取や県内主要道路等での路上抜取調査を実施するとともに、それらの分析を専門機関へ依頼し、分析結果に応じて詳細な調査を行った。

令和７年度の実績としては、販売店等調査で 114 件、路上抜取調査（県単独による抜取調査・中四国一斉による高速道路での抜取調査・全国一斉の抜取調査）で 131 件の抜き取りを実施したが、不正軽油に係る課税等の処分が必要な事案はなかった。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和７年度）	実績値（令和７年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
不正軽油摘発率	0%	0%	0%（令和８年度）

イ 県税電子申告サービスシステム整備事業（税務課）

予算額 4,792 千円、決算額 2,678 千円（県費）、不用額 2,114 千円（地方税電子申告支援サービス提供委託料の実績減による）

【事業の実施状況】

地方公共団体が共同して運営する地方税共同機構への負担金の支出を行った。

また、同機構が運営する地方税の総合窓口「地方税ポータルシステム」に県税システムを接続し、全国の納税者等から送られてくる法人二税及び県民税利子割・配当割・株式等譲渡所得割の電子申告の受付及び審査を行うとともに、国税庁からポータルシステムを介して各地方公共団体に配信される所得税申告書データを活用して個人事業税の課税を行った。

さらに、令和 8 年 3 月から地方税における県民の利便性の向上のため、地方税法令上に明文規則を有する申告・申請等手続のデジタル化を実施し、電子申請を行うことができるよう機能拡充を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
法人二税に係る電子申告率	95%	91.1%	95%（令和 7 年度）

ウ 行政改革・地方分権推進事業（行政経営課）

予算額 2,392 千円、決算額 1,727 千円（県費）、不用額 665 千円

【事業の実施状況】

複雑かつ不透明な社会情勢に柔軟に対応できる機動的な組織への進化を図るとともに、愛媛県総合計画に掲げる政策の積極展開を下支えする行財政運営に取り組むため、令和 5 年 11 月に策定した「愛媛県行政改革大綱（新ステージ）」の進行管理を行ったほか、外部有識者による行政改革・地方分権推進委員会において、幅広く議論を行いながら改革を推進した。

○行政改革・地方分権戦略本部

【本 部】本部長：知事、副本部長：副知事、本部員：教育長、公営企業管理者、各部局長等

【幹事会】各部幹事課を所管する局長等

【プロジェクトチーム】

行政改革・地方分権推進プロジェクトチーム（総務部長（リーダー）、各部幹事課長等）

【開催実績】令和 8 年 1 月 8 日（書面開催）

「愛媛県行政改革大綱（新ステージ）」の第二次改訂（案）について

○行政改革・地方分権推進委員会

【委員会】会長：愛媛大学法文学部教授 太田響子

構成員：学識経験者、市町代表、公募委員等 9 名

【開催実績】令和 7 年 11 月 18 日

「愛媛県行政改革大綱（新ステージ）」の取組状況及び第二次改訂（案）について

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
行政改革大綱における目標設定項目の達成率	100%	令和 8 年 11 月頃判明	100%（令和 8 年度）

エ より良い職場づくり推進事業（人事課人材マネジメント室）

予算額 5,316 千円、決算額 4,661 千円（県費）、不用額 655 千円

【事業の実施状況】

より良い職場づくり（働き甲斐と働きやすさを両立した組織づくり）に向け、組織活性度の診断に基づく職場風土やマネジメント等の改善及び強化、仕事と家庭生活の両立やキャリア形成支援などに取り組んだ。

1 職場風土の改善

（1）組織活性度診断を活用した職場改善

組織活性度診断の分析結果を受け、課室単位における実情に応じた職場改善の推進を図るため、管理職に対して説明会を実施したほか、必要な部署に対して個別ヒアリングや助言、効果検証（フィードバック含む）といった伴走支援を実施。

2 官民共創で政策立案を行う人材づくり

（1）みんなの愛顔づくりプロジェクト

官民共創で政策立案できる人材の育成を目指し、若手県職員を対象に実施する「みんなの愛顔づくりプロジェクト」について、令和7年度は「多様な視点で、磨き、創り出せ！人を惹きつけ、住み続けたい未来の愛媛づくり」をテーマに、トライアングルエヒメ参画企業と連携して検討を進め、政策アイデアを発表する知事報告会を開催。

知事報告会：令和7年10月9日（木）

（2）民間・学生との合同研修

若手・中堅職員に対して、民間企業や学生など多様な価値観を取り入れた新たなアイデアの提案や官民それぞれの持つ良さを活かした政策立案の基礎の習得、幅広い人脈形成や県民への貢献意欲の向上といった、官民共創意識の醸成や官民共創による政策プロセスの習得等に繋げることを目的に、民間・学生との合同宿泊研修を実施。

実施日：令和7年6月25日（水）～27日（金）

（3）民間企業が実施する協働型研修への参加

F C今治が実施する多様な主体で地域課題解決を考える実践研修（BCU）へ意欲のある若手職員を参加させ、新しい発想や手法を習得し、更なる知恵と行動力を発揮できる職員の育成を推進。

実施日（研修期間）：令和7年8月25日（月）～29日（金）

3 仕事と家庭生活の両立、キャリア形成支援

（1）キャリアサポートシステム委託

①キャリアサポーター向け研修

キャリアサポーター及び管理職に対して、キャリア形成に係る支援の必要性や重要性等について学び、相談対応するうえで必要となるコミュニケーションの取り方や助言方法等、基礎的な知識等を習得することを目的に実施。

実施日：令和7年9月1日（月）～9月24日（水）※オンライン受講

②面談実践研修

管理職を対象に、面談する側の立場における心構えや役割、押さえるべきポイントや進め方を学び、習得することを目的とした実践形式の面談研修を実施。

実施日：令和7年10月10日（金）

③男性職員育児休業取得支援研修会

子が生まれる予定の男性職員等を対象に、子の出生を契機として、男性の家事・育児への参画を促し、継続的な仕事と家庭生活の両立を図ることを目的に実施。

実施日：令和7年12月19日（金）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
組織ストレス診断における「職場風土」のスコア（診断を実施する組織の上位3割となる75%のスコアを目指す）	73%	71.8%	75%（令和8年度）

オ 障がい者雇用促進事業（人事課）

予算額 154,258 千円、決算額 144,457 千円（県費）、不用額 9,801 千円（報酬、給料、期末手当、勤勉手当等の実績減による）

【事業の実施状況】

常時勤務による就労に不安がある障がい者の民間企業等への就労を支援するため、令和元～2年度に各庁舎内に設置した「えひめチャレンジオフィス」を運営し、チャレンジ職員が就労経験を積む機会を提供したほか、本庁舎内の文書集配業務を集約化するため、令和6年1月に私学文書課内に設置した「文書集配チーム」を運営し、障がい者雇用を促進した。

1 えひめチャレンジオフィスの設置・運営

（1）設置場所及び開設時期

- ・本庁（人事課）：令和元年6月
- ・各地方局：令和元年11月
- ・各支局：令和2年6月

（2）チャレンジ職員（障がい者：最長3年間雇用）

- ・定員 33人（本庁12人、地方局各5人、支局各3人）
- ・身分 会計年度任用職員（特定業務職員）
- ・勤務時間 週30時間（1日6時間・週5日）
- ・業務内容 事務補助・軽作業（文書の封入等発送準備、文書の集配、データ入力、書類の整理、会議の設営・受付、書類のシュレッダー処理等）

（3）支援体制

- ・本庁、地方局及び支局に、チャレンジ職員をサポートするオフィスマネージャーを配置し、一人ひとりの障がい特性に応じて作成するキャリアアップ計画書や作業手順書を基に業務の割当てや指導・支援を実施。
 - ・オフィスマネージャーはチャレンジ職員の職場適応を支援するうえで必要な専門知識等に関する研修を受講。
 - ・チャレンジ職員のステップアップに向けた支援を強化するため、SST（ソーシャル・スキルズ・トレーニング）研修を実施。（東・中・南予の地域ごとに年5回実施）
- ※SST研修…適正なコミュニケーション能力獲得のため、模擬的な場面で対応方法を練習し、物の見方や考え方の幅を広げ、人に上手に伝える方法や答える方法を学ぶ。

2 文書集配チームの設置・運営

（1）設置場所及び開設時期

- ・本庁（私学文書課） 令和6年1月

（2）文書集配チーム職員（障がい者）

- ・定員 10人
- ・身分 会計年度任用職員（特定業務職員）
- ・勤務時間（選択制）

①パートタイム 週30時間（6時間×5日）又は週31時間（7.75時間×4日）

②フルタイム 週38.75時間

・業務内容 本庁舎内の文書集配業務（郵便物及び通送物の配布・回収（仕分け業務含む））

(3) 支援体制

・文書集配チーム内に文書集配チーム職員をサポートするサポートマネージャーを2名配置し、文書集配チーム職員の勤怠管理や業務指導を実施。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
知事部局における障害者雇用率	2.95%	3.08%	3%（令和8年度）

カ 職員の健康管理推進事業（職員厚生課）

予算額 157,031 千円、決算額 129,299 千円（県費 91,257 千円、その他 38,042 千円）、不用額 27,732 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

(1) 健康管理推進事業

愛媛県職員安全衛生管理規程に基づき、一般定期健康診断をはじめとした法定健診や、胃がん・大腸がん検診等の法定外検診を実施したほか、メンタルヘルス対策として、メンタルヘルスセミナーを本庁及び各地方局で開催。また、産業保健スタッフが連携した健康相談や保健指導を行い、過重労働による健康障害防止対策にも取り組んだ。

（相談・指導状況）

総相談件数：7,027件（対面 5,247件、電話 101件、その他 1,679件）

○メンタルヘルスセミナー（開催4回）

テーマ：「生き生きとした職業生活を送るためのマインドフルネス
～しなやかな心を育てよう～」

講師：人間環境大学総合心理学部 教授 伊藤 義徳

（本庁）開催日：令和7年10月9日 参加者：100名

（東予）開催日：令和7年11月6日 参加者：71名

（中予）開催日：令和7年10月30日 参加者：43名

（南予）開催日：令和7年11月13日 参加者：58名

(2) 健康管理支援事業

産業医の研修受講や、衛生管理者養成に努め、安全衛生管理組織の強化を図るとともに、安全衛生委員会による職場巡視や安全衛生に関する事項の調査審議、県職員健康づくり運動の実施などを通じ、職員の安全と健康の確保、快適な職場環境形成の促進に努めた。

○資格取得者

・衛生管理者免許取得：4名

○安全衛生委員会

・開催：2回（令和7年4月30日、令和8年3月23日）

・職場巡視（本庁舎：2回、地方機関：4回）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
一般定期健康診断における受診率	100%	99.9%	100%（令和8年度）

キ 成果連動型民間委託推進事業（行政経営課）

予算額 19,731 千円、決算額 14,217 千円（県費）、不用額 5,514 千円（モデル事業に係る委託料の実績減等による）

【事業の実施状況】

地域課題の解決のため、民間事業者の企画力等を活用する成果連動型民間委託方式（P F S）の導入に向けて、県・市町等を対象にした実践的なセミナーや民間事業者との対話も含めた個別相談会等を開催し、案件形成を支援するとともに、実証的なモデル事業を実施した。

○実践的なセミナーの開催（開催日：令和7年5月26日、参加者：63名）

○ワークショップの開催（開催日：令和7年6月11日、参加者：9名）

○個別相談会の開催（22回）

○モデル事業の実施（2件）

・私立専門学校県内就職強化モデル事業（私学文書課）

・中国地方Uターン就職促進モデル事業（産業人材課）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
P F S 導入案件数（2件/年 増）	6 件	7 件	6 件（令和7年度）

ク 県・市町連携「チーム愛媛」推進事業（市町振興課）

予算額 3,647 千円、決算額 1,684 千円（県費）、不用額 1,963 千円（出張旅費の実績減による）

【事業の実施状況】

①県・市町連携推進本部

県と市町がこれまで以上に連携、一体化して業務を実施することによって、行政の総合力を発揮するため、知事と全20市町長がメンバーである「愛媛県・市町連携推進本部会議」を開催し、二重行政の解消はもとより、行政の幅広い分野における共通課題に対して、県と市町が、組織の垣根を越えて連携し、「チーム愛媛」として力を合わせて課題解決に取り組んだ。

令和7年度は、「愛媛県・市町連携推進プラン令和7年度版」に基づき、子育ての壁解消プロジェクトや災害時におけるトイレカー・トイレトレーラーの被災地派遣等19項目に及ぶ連携施策に取り組んだ。

また、連携創出作業部会において共通の政策課題を抱える市町の職員等と共同で連携施策を検討したほか、今後連携して取り組む施策として、誰もが安心して産み育てられる環境整備や広域連携体制構築による部活動地域展開の加速化等14項目を盛り込んだ「愛媛県・市町連携推進プラン令和8年度版」を策定した。

②市町支援担当職員制度

県・市町が連携して、新たな地域課題や部局横断的な課題など様々な行政課題の解決に取り組むため、本庁及び地方局に各市町4～5名程度の担当職員を設置し、本庁及び地方局で情報共有を図りながら、県民と直接向き合っている市町に対して実効ある助言等を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
新たに連携して課題解決に取り組んだ年間施策数	19 施策	14 施策	20 施策（令和8年度）

ケ 県庁魅力体感推進事業（広報広聴課）

予算額 16,879 千円、決算額 16,001 千円（県費）、不用額 878 千円

【事業の実施状況】

①県民相談プラザの運営

開かれた県政を推進するため、本庁及び各地方局に県民相談プラザを設置し、県政に関する県民の意見・要望・苦情等の処理、県政案内及び県民の談話・休憩の場の提供を行った。

令和7年度県民相談プラザ利用状況

(単位：件)

	本庁	東予地 方局	今治支 局	中予地 方局	南予地 方局	八幡浜 支局	合計	1日平 均
談話コー ナー・相談コー ナー案内件数	1,078	1,621	836	833	1,426	429	6,223	25.7

②県庁本館魅力発信事業の実施

歴史的・文化的価値の高い県庁本館の認知度向上のため、県庁本館魅力体感デー&みきゃんお誕生日会を開催し、県庁が県民にとって身近な存在となるよう努め、県政をPRした。

日 時：令和7年11月16日（日）

場 所：県庁本館

来場者数：約710人

③小学生県庁見学デーの実施

夏休みに小学生が県庁での体験や見学等を通して自ら学び、県の施策に対する理解を深めてもらうため、小学生県庁見学デーを実施した。

日 時：令和7年7月30日 午前・午後各1回

場 所：県庁本館及び各課

対 象：県内の小学5・6年生

参加者数：90人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県庁業務等案内利用者数及び県庁本館魅力体感事業参加者数 （遠隔受付案内システム利用回数＋県庁本館案内・魅力体感デー参加者数）	11,000人	8,522人	11,000人（令和8年度）

コ 知事への政策提言・「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業（広報広聴課）

予算額 837千円、決算額 400千円（県費）、不用額 437千円

【事業の実施状況】

①「知事とみんなの愛顔でトーク」の実施

知事が地域に出かけて地域住民と直接対話を行い、地域住民の意見・要望を把握し、可能なものから県政に反映させる事業を実施した。

令和7年度知事とみんなの愛顔でトーク実施状況

対象	期日	場所	参加者	傍聴者	対象市町
東予	7月8日(火)	西条市地域創生センター (西条市)	9	32	新居浜市、西条市、四国中央市
中予	7月31日(木)	東温市中央公民館 (東温市)	10	33	松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町
南予	9月3日(水)	鬼北町中央公民館 (鬼北町)	9	36	宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町
高校生	8月6日(水)	Web会議	6	12	県内全域
大学生	9月4日(木)	都道府県会館 (東京都)	10	0	首都圏

②知事への政策提言事業の実施

開かれた県政をより一層推進するため、様々な媒体を利用し、県民から寄せられた幅広い提言や意見を県政に反映させている。

令和7年度提言件数

(単位：件)

	受 理 件 数							
	提案	意見	苦情	要望	問合せ	所管外	その他	
メール	888	11	59	47	86	9	51	625
葉書等	48	0	3	1	19	3	7	15
FAX	3	0	0	0	0	0	0	3
合計	939	11	62	48	105	12	58	643

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
施策に反映された提言数	20 提言	24 提言	25 提言（令和8年度）

サ えひめ版政策エコシステム推進事業（総合政策課 R8年度所管：官民共創推進課）

予算額 19,950 千円、決算額 18,995 千円（県費）、不用額 955 千円

【事業の実施状況】

多様な主体が企画段階から連携・協働することによって、政策プロセスにおいて持続的に新たな価値を創造し、戦略的な政策立案・推進に繋げる仕組みである政策エコシステムを構築するため、官民共創の場であるプラットフォームの運営支援等に係る公募を行い、参加者間の情報共有や連携強化、新たな政策やビジネスの創出に向けた活動等を実施した。

○公募型プロポーザル方式による審査会の開催

- ・開催日：令和7年4月24日
- ・応募者：1者
- ・審査委員：6名

○委託契約 えひめ版政策エコシステム構築支援業務

- ・契約締結日：令和7年5月7日
- ・委託内容：プラットフォームの設置・運営等に伴う助言・支援、プラットフォーム参加者による新たな政策・ビジネス等の創出に向けた支援、県職員の官民共創による政策立案能力の向上に向けた研修等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
プラットフォーム参加者の満足度	100%	91.8%	100%（令和 8 年度）

シ 官民共創拠点運営事業（総合政策課官民共創推進室 R 8 年度所管：官民共創推進課）

予算額 134,888 千円、決算額 15,098 千円（国費 7,523 千円、県費 7,575 千円）、繰越額 110,188 千円、不用額 9,602 千円（委託料の入札減による）

【事業の実施状況】

新第二別館 1・2 階に設置する官民共創拠点について、共創施設等の運営ノウハウを有する民間事業者と県による一体的な運営体制を構築するため、事業者の選定に係る公募を行い、令和 8 年度の拠点開設に向けた準備を実施した。（令和 7・8 年度の 2 か年度事業。令和 8 年度分に対する債務負担行為を設定。）

○公募型プロポーザル方式による審査会の開催

- ・開催日：令和 7 年 10 月 20 日
- ・応募者：4 者
- ・審査委員：6 名（うち外部有識者 2 名）

○委託契約 愛媛県官民共創拠点運営業務

- ・契約締結日：令和 7 年 12 月 1 日
- ・委託内容：拠点運営に必要なコミュニティマネージャー等の人員の確保・育成、各種規約・マニュアル等の作成、消耗品等の調達、業務管理等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
官民共創拠点の年間利用者数	0 名	0 名	15,000 名（令和 8 年度）

政策8 リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実

政策の方向性

大規模地震への備えを含め、平成30年7月豪雨による災害の経験を踏まえた防災・減災対策については、引き続き、最優先で取り組む必要があり、県民の生命・身体・財産を守るための取り組みを継続していきます。

また、人口減少や少子高齢化に伴う地域の防災・防犯や交通安全の担い手不足に対応するため、地域が一体となった自助・共助の活動を活性化させるとともに、災害に強いまちづくりを進めます。さらに、平時はもちろん、新興感染症のまん延や自然災害発生時などの有事にも安心して医療を受けることができる体制の整備を図るなど、寿命以外の理由で亡くなる人が少ない社会の実現を目指して取り組んでいく必要があります。

施策29 大規模災害に備えたまちづくり

〔目指すべき姿〕

自助・共助・公助の効果的な組み合わせにより、南海トラフ地震など大規模災害等が発生しても、被害を最小限にとどめることのできる地域になっています。

〔施策の概要〕

河川災害の予防、津波・高潮災害の予防、土砂災害による人的被害等の軽減、道路の防災・減災対策の推進、民間住宅等の倒壊の予防、農山漁村地域の防災対策、原子力発電所に係る安全・防災対策、防災・減災のための危機管理体制の強化、災害時の救助・保健・福祉体制の整備 など

主要な取組

ア 環境放射線機器等整備事業（原子力安全対策課）

予算額 203,695 千円、決算額 189,755 千円（国費）、不用額 13,940 千円（内示減による）

【事業の実施状況】

伊方発電所周辺の安全確保と環境保全を図るため、環境放射線等調査や発電所発災時の緊急時モニタリングに係る放射線測定機器の更新等を行った。

○令和7年度の主な更新等機器

①通信機能付き電子線量計システム改修

伊方発電所における緊急事態が発生した場合の平常時からの備えを目的として、空間放射線量率を測定するために整備した通信機能付き電子線量計について、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえて、データ伝送体制の維持強化のため、通信機器の電源多重化及び回線変更等の部分改修を行った。

②ダストモニタ・ヨウ素サンプリング（部分更新）

伊方発電所から5km圏内における原子力施設からの予期しない放射性物質又は放射線の放出の早期検出及び周辺環境への影響評価を行うために整備したダストモニタ・ヨウ素サンプリングについて、老朽化している検出器及びデータ収集・伝送に係る機器類を部分更新した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
環境放射線機器等整備進捗率	100%	100%	100%（令和8年度）

イ 環境放射線等測定調査事業（原子力安全対策課）

予算額 236,466 千円、決算額 211,003 千円（国費）、不用額 25,463 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

伊方発電所周辺の環境保全を図るとともに、公衆の安全と健康を守るため、環境放射線及び放射性物質等の監視調査を次のとおり実施した。

また、伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同環境専門部会を開催し、伊方発電所周辺の環境放射線等調査等について審議したほか、放射線監視等に係る自動通報設定値の変更等について

て報告した。

- ①伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同環境専門部会の開催

第1回：令和7年8月19日

第2回：令和8年3月24日

- ②環境放射線等調査

調査計画に基づき、適切に調査を実施した。

- ③環境放射能水準調査

実施計画書に基づき、適切に調査を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
伊方原子力発電所周辺環境放射線等調査計画に基づく調査実施率	100%	100%	100%（令和8年度）

ウ 原子力安全対策広報・調査等事業（原子力安全対策課）

予算額 32,560 千円、決算額 29,250 千円（国費）、不用額 3,310 千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

各関係機関と連携を図りながら、伊方発電所周辺の環境保全等に関する各種広報資料の作成・配布や、原子力関連資料をはじめとする情報の収集・公開のほか、放射線測定体験教室や原子力施設の見学会等を実施し、県民の原子力や放射線に関する正しい知識の普及・啓発に努めた。

また、伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同原子力安全専門部会を開催し、伊方発電所3号機長期施設管理計画（30年目）や伊方発電所1号機廃止措置の第2段階への移行について審議したほか、四国電力（株）から伊方発電所の状況等について報告を受けた。

○令和7年度実施状況

- ①伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同原子力安全専門部会の開催

令和7年5月15日（原子力安全専門部会）

令和7年6月3日（環境安全管理委員会）

令和7年8月19日（環境安全管理委員会）

令和8年1月29日（原子力安全専門部会）

令和8年3月24日（環境安全管理委員会）

- ②パンフレットの作成・配布

作成部数：計 261,600部

配布先：県内各市町（一部自治体には全戸配布）、伊方原子力広報センター来館者 等

- ③愛媛県原子力情報アプリの公開・無料頒布・改修

スマートフォン用アプリの保守管理を行い、情報提供に努めた。

- ④愛媛県原子力情報ホームページの保守管理

当該ホームページの保守管理を行い、情報提供に努めた。

- ⑤新聞折込チラシ

愛媛県原子力情報アプリの紹介及び行事の参加者募集を行った。

⑥その他

(単位：人)

イベント名	開催日	会 場	参加者数
原子力関係施設見学会 (参加者計155人)	8月19日	伊方発電所 伊方ビジターズハウス 伊方原子力広報センター 愛媛県原子力センター	26
	8月22日		29
	8月27日		36
	11月12日		23
	11月14日		21
	11月19日		20
原子力講演会 (参加者計27人)	1月24日	愛媛県美術館	27
子ども放射線出前セミナー (参加者計349人)	10月21日	白浜小学校	20
	10月29日	新谷中学校	39
	10月31日	内子中学校	44
	11月6日	江戸岡小学校	37
	11月11日	大洲東中学校	58
	11月13日	三崎中学校	18
	11月20日	吉田中学校	45
	12月9日	野村中学校	45
	12月16日	野村小学校	43
身の回りの放射線測定体験教室 (参加者計126人)	7月25日	愛媛県原子力センター	33
	7月26日		30
	8月2日	愛媛県総合科学博物館	31
	8月16日	愛媛県武道館	41
自治体向け放射線セミナー (参加者計149人)	12月22日	西予市役所（午前）	93
		西予市役所（午後）	56

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
放射線について「理解が深まった」と回答した割合（身の回りの放射線測定体験教室参加者）	100%	92.1%	100%（令和8年度）

エ 防災士活動強化促進事業（防災危機管理課）

予算額 18,740 千円、決算額 15,360 千円（県費 2,803 千円、その他 12,557 千円）、不用額 3,380 千円（事業執行の減による）
--

【事業の実施状況】

自主防災組織や企業・各種団体、社会福祉施設等における防災活動の中心的な役割を担う「防災士」を確保するため、1回当たり2日間の愛媛県防災士養成講座を14回（東予4回、中予6回、南予4回）開催したほか、生涯防災の観点から、初めて中学生を対象とした養成講座を南予で1回開催した。この結果、令和8年3月末現在、本県では28,318人が認証登録され、人口10万人

あたりの防災士数は、平成 30 年 4 月以降全国 1 位を維持している。

また、地域の防災関係者との連携促進や優良事例の顕彰、スキルアップ・フォローアップ講座の提供等を行い、防災士活動の強化を促進した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
人口 10 万人当たりの 防災士認証登録者数	2,088 人	2,122 人	2,250 人（令和 8 年度）

オ 南海トラフ地震津波対策推進事業（防災危機管理課）

予算額 109,414 千円、決算額 81,522 千円（県費 69,320 千円、その他 12,202 千円）、不用額 27,892 千円（市町による補助活用実績減による）

【事業の実施状況】

南海トラフ地震による甚大な津波被害が想定される宇和海沿岸市町において、津波から住民の命を守るため、各種の対策を実施した。

＜津波避難対策の強化＞

○つなみ逃げろど制度

避難路及び一時避難場所を自主防災組織等が点検などを行う制度を運用した。

○津波避難実践キャンペーン「逃げチャレ」

津波の危険がある地域の住民を対象に、安全な高台等への避難を実践するキャンペーンを実施した。

・開催時期 ①令和 7 年 10 月 17 日～12 月 7 日 ②令和 8 年 1 月 13 日～2 月 28 日

・参加者数 2,186 人（調べチャレ 1,030 人 逃げチャレ 1,156 人）

○夜間津波避難対策補助事業

宇和海沿岸 5 市町に対して、避難路及び一時避難場所の夜間の安全確保に特化した環境整備に要する経費を補助した。

令和 7 年度実績 158 か所（宇和島市 66、八幡浜市 12、西予市 18、伊方町 3、愛南町 59）

○防災みきやん教室

・開催時期 令和 7 年 12 月、令和 8 年 1 月

・概 要 宇和海沿岸地域の小学校において、津波避難をテーマとした地域全体の防災力向上を図る防災教室を実施した。

＜事前復興の取組の促進＞

○県事前復興連絡協議会

・開催時期 令和 7 年 8 月

・協議事項 宇和海沿岸市町における取組状況の情報共有 等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
宇和海沿岸の津波避難訓練実施率	100%	99.8%	100%（令和 7 年度）
夜間避難の環境整備率	100%	100%	100%（令和 7 年度）

カ 地震被害想定調査事業（防災危機管理課）

予算額 119,013 千円、決算額 116,667 千円（その他）、不用額 2,346 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

震災対策の最も基礎的な資料である県地震被害想定調査について、国の南海トラフ巨大地震の

被害想定の見直しに準じて最新の知見を適切に反映するなど、詳細に見直し作業を行い、令和8年2月に調査結果を公表した。

＜調査の実施体制＞

地震による被害を想定する上で必要な専門知識を有する学識経験者を構成員とした「愛媛県地震被害調査検討委員会」を設置し、学術・専門的な助言を得ることにより、信憑性が高く、且つ、学術的な裏付けのある調査を実施した。

・開催時期：令和7年5月、9月、12月、令和8年2月（計4回）

・概要：自然現象の想定結果、被害想定結果、被災シナリオ、啓発資料、報告書の確認 等

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
地震被害想定調査進捗率	100%	100%	100%（令和7年度）

キ 防災対策推進事業（防災危機管理課）

予算額 17,369 千円、決算額 14,330 千円（県費）、不用額 3,039 千円（事業執行の減による）

【事業の実施状況】

大規模災害等の被害を最小限に抑えるため、各種訓練等の実施により災害対策本部等の機能強化を図るとともに、災害応急対応等を担う市町をはじめ防災関係機関との連携を強化するほか、県民が自らの安全は自らが守る「自助」の意識を醸成し、県全体の地域防災力の充実・強化を図った。

＜災害対策本部機能の強化＞

○災害対策本部運営研修

・対象者：統括司令部に指名されている職員

・開催日：令和7年5月22日

・内容：災害対応の基本理念や対策本部設置時の役割

○総合防災訓練

・開催日：令和7年9月7日

・開催場所：宇和島港ふ頭用地（大浦地区）ほか

・訓練内容：救出・救護訓練、道路啓開・ライフライン復旧訓練、避難所開設・運営訓練 等

＜防災関係機関との連携強化＞

○広域防災・減災対策検討協議会

・開催時期：令和8年3月10日（書面開催）

・協議事項：WGの活動状況報告及び次年度の検討事項の照会

○県・市町防災連携検討WG

・開催時期：令和7年7月9日、10月29日

・協議事項：在宅避難、車中泊に関する取組及び対応状況 等

○ライフライン復旧対策検討会

・開催時期：令和7年6月24日

・協議事項：地震被害想定の説明 等

＜自助の促進・住民避難意識向上＞

○シェイクアウト訓練の実施

「えひめ防災週間」を含む11月5日～12月23日に、県内全域で地震を想定して参加者(336,258人)が一斉に身を守るための安全確保行動訓練を行った。

○えひめ防災フェアの開催

・開催日時及び開催場所

東 予：令和7年11月1日（土）（イオンモール新居浜）

中 予：令和7年11月22日（土）（エミフル MASAKI）

南 予：令和 7 年 10 月 19 日（日）（津島プレーランド）

・参加対象：一般県民等

・内 容：体験・展示、アンケート、デジタルスタンプラリー

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
総合防災訓練など訓練等実施率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

ク 南予津波夜間避難訓練支援事業（防災危機管理課（南予地方局））

予算額 1,000 千円、決算額 463 千円（県費）、不用額 537 千円

【事業の実施状況】

「夜間・早朝等」に発生する地震津波から高台等への迅速な避難のため、津波避難対策特別強化地域に指定されている宇和海沿岸の 5 市町（宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町）において、各市町や自主防災組織等と連携のうえ、モデル地区での夜間避難訓練の実施を支援した。

1 事前研修会の開催

宇和海沿岸の自主防災組織等による夜間津波避難訓練の実施拡大を呼びかけるため、夜間の避難訓練や自動車を交えた避難訓練等の企画・運営に数多く携わった実績がある講師を招き、研修会を実施した。

（開催日）令和 7 年 9 月 30 日（火）

（講 師）こうち防災備えちょき隊 井上 隆志 氏

（参加者）自主防災組織等の関係者、県・市町職員（173 名）

2 夜間避難訓練等の実施

以下の手順により、各モデル地区の住民等が主体となって夜間避難訓練等を実施した。

（5 地区で実施。計 3,968 名の住民等が夜間避難訓練に参加。）

（1）準備会

避難行動の重要性や家庭・地域での準備について意見交換し、ファシリテーター（愛媛大学防災情報研究センター 二神副センター長ほか）と共に避難行動を検討した。

（2）夜間避難訓練

準備会における検討内容のもと、夜間津波避難対策補助事業によって整備された照明灯や転落防止柵等の効果を確認しながら、地域住民等による夜間避難訓練を実施した。

（3）振り返り会

夜間避難訓練により新たに見つかった課題等について、ファシリテーターと共に対応等を検討した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
宇和海沿岸での夜間訓練実施率	65%	69.8%	65%（令和 7 年度）

ケ 南予半島集落防災力強化事業（防災危機管理課（南予地方局））

予算額 1,200 千円、決算額 628 千円（県費）、不用額 572 千円

【事業の実施状況】

南海トラフ地震発生時において、半島地域の集落孤立化等による避難生活の長期化に備え、環境の整った避難所の早期開設と的確な運営体制を整備・改善し、避難所ごとの避難所運営マニュアルの作成・見直しを後押しするため、自主防災組織や防災士等を対象に、最新の知識等を習得する勉強会等を開催し、地域防災力の強化を図った。

1 勉強会の開催

集落における更なる防災力強化に繋げるため、能登半島地震で浮き彫りとなった孤立化等に起因した避難所における課題と対応に精通した講師を招き、勉強会を開催した。

（開催日）令和7年6月13日（金）、14日（土） ※同じ内容で2日間開催

（講師）金沢大学人間社会研究域地域創造学系 准教授 青木 賢人 氏

（参加者）自主防災組織、防災士、市町職員等（454名）

2 机上演習の開催

避難所運営マニュアルの作成・見直しを促進するため、避難所の図上演習に精通した講師を招き、机上演習を開催した。

（開催日）令和7年11月14日（金）、15日（土） ※同じ内容で2日間開催

（講師）一般財団法人消防防災科学センター 防災図上演習指導員 楠本 員三 氏

（参加者）自主防災組織、防災士、市町職員等（248名）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
自主防災組織による避難所ごとの運営マニュアルの策定率	67.8%	50.4%	100%（令和8年度）

コ 消防防災ヘリコプター運営管理事業（消防防災安全課）

予算額 375,873 千円、決算額 369,979 千円（県費 37,905 千円、その他 332,074 千円）、不用額 5,894 千円（事業執行の減による）

【事業の実施状況】

防災航空事務所（松山空港内）に消防防災航空隊を配置して、消防防災ヘリコプターの運用を行い、日の出から日没まで 365 日体制で、救急活動、要救助者の救助活動及び林野火災等での火災防御活動等を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
稼働可能日数	280 日	262.5 日	250 日（令和8年度）

サ 消防活動推進事業（消防防災安全課）

予算額 24,318 千円、決算額 23,225 千円（県費）、不用額 1,093 千円（事業執行の減による）

【事業の実施状況】

県下の消防関係者が一堂に会する消防大会を開催し、消防関係者の表彰や講演などを行うことで、防災意識の高揚を図った。また、機能別消防団員の確保のため、アイデアソンの開催等により市町と連携を図るとともに、女性消防団員を対象とした研修会を実施し、消防団員の確保対策に取り組んだ。

その他、消防法に定める危険物取扱者及び消防設備士の法定講習や免状交付に係る事務を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
消防団員充足率の前年度比	-0.1%	-0.37%	0%（令和8年度）

シ 道路啓開体制強化緊急対策事業（道路維持課）

予算額 5,918 千円、決算額 5,661 千円（県費）、不用額 257 千円

【事業の実施状況】

道路啓開の作業の迅速化・効率化と意識醸成を図るため、県建設業協会(12 支部)と連携し、ガレキ撤去や放置車両の移動、橋梁部の段差すりつけのほか、能登半島地震で多く確認された液状化により浮き上がったマンホールの撤去を実際に行う一連の実地訓練を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
訓練を実施した県建設業協会支部数	9 支部	9 支部	12 支部（令和 8 年度）

ス 大規模災害警察初動体制強化事業（警察本部）

予算額 4,920 千円、決算額 4,283 千円（県費）、不用額 637 千円

【事業の実施状況】

能登半島地震や豊後水道を震源とする地震等への対応を踏まえ、南海トラフ地震等大規模災害発生時に迅速かつ確かな初動活動を展開するため、警察本部と災害時の活動拠点の中核となる警察署との連携強化、ドローン部隊及びオフロード部隊の新設に向けた人材育成並びに装備資機材の充実化、各種訓練等による災害対処能力の向上を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
初動体制強化率	31.5%	31.5%	62.3%（令和 8 年度）

セ 原子力防災緊急時避難円滑化事業（原子力安全対策課）

予算額 311,680 千円、決算額 115,508 千円（国費）、繰越額 196,171 千円、不用額 1 千円

【事業の実施状況】

伊方地域の緊急時対応に位置付けられている伊方町内の避難経路（県道及び町道）について、車両が円滑に通行できるよう機能向上対策を図る事業であり、令和 7 年度は、同町瀬戸・三崎地域の各集落から一時集結所（瀬戸・三崎総合体育館）までの避難経路となる県道鳥井喜木津線や佐田岬三崎線、町道の局部改良に取り組んだが、地元からの要望により、工事に伴い発生する通行規制期間と農産物の出荷時期との重複を避けたこと等により、一部は執行したものの、年度内完了が困難となり、繰り越すこととなった。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
工事等進捗率	67.2%	27.7%	100%（令和 8 年度）

ソ 原子力防災対策推進事業（原子力安全対策課）

予算額 631,537 千円、決算額 466,545 千円（国費）、繰越額 83,380 千円、不用額 81,612 千円（国の内示減等による）

【事業の実施状況】

万一の原子力災害発生時に住民避難等を迅速かつ適切に実施するため、国、市町、防災関係機関と連携して、原子力防災訓練、オフサイトセンター運営訓練を実施。原子力防災訓練については、10年ぶりとなる国との合同訓練となり、123機関、約 2 万人が参加した。そのほか、県・伊方町職員等のドローン運用要員に対する研修会の開催や、令和 6 年度に実施したドローンオペレーション事業の検証結果を踏まえ、新たに長距離の飛行が可能な広域飛行ドローンの導入に取り

組んだ。なお、広域飛行ドローンの配備については、中国による部品輸出規制により、年度内の完了ができなくなったことから、令和8年度に構築費用を繰り越した。

また、大分県の受入環境整備や伊方発電所原子力防災広域連携推進会議を開催し、周辺県との連携強化を図ったほか、原子力災害時に国一県一伊方発電所から30 km圏内の市町等を結ぶ緊急時連絡システムに係る装置（IP電話、IP-FAX、PC、プリンター等）の維持管理や新設された県庁第二別館の防災オペレーションルームへの追加配備を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
原子力防災訓練の課題解決率	100%	100%	100%（令和8年度）

タ 災害時保健福祉支援体制強化事業（保健福祉課）

予算額 20,600 千円、決算額 17,107 千円（国費 6,261 千円、その他 10,846 千円）、不用額 3,493 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

災害時において、保健衛生・福祉支援活動を迅速かつ効果的に実施できるよう、災害時要配慮者支援チーム員などの各種研修会を開催するとともに、市町における福祉避難所の物資配備等の取組を支援することにより、福祉避難所の指定拡充を図った。

○災害時福祉支援地域連携事業

- ・災害時要配慮者支援チーム員養成基礎研修会（3回）
- ・災害時福祉人材マッチング制度登録者研修会（1回）
- ・災害時要配慮者支援チーム本部運営要員養成研修会（1回）
- ・災害時要配慮者支援チーム員登録者研修会（1回）

○福祉避難所機能強化・整備促進事業

- ・市町が実施する指定福祉避難所の機能強化や福祉避難所の物資配備等の取組への補助（12市町、補助金額 10,372,795 円）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
災害時要配慮者支援チームの登録者数	300 人	268 人	330 人（令和8年度）
福祉避難所の指定増加数	30 箇所	8 箇所	30 箇所（令和8年度）

チ DPAT体制整備事業（健康増進課）

予算額 5,410 千円、決算額 2,949 千円（国費 2,043 千円、県費 750 千円、その他 156 千円）、不用額 2,461 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

災害時等の緊急時においても、被災地域の精神保健医療ニーズの把握、他の保健医療体制との連携、各種関係機関等とのマネジメント、専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動の支援等が円滑に行われるよう、DPATの体制整備を実施した。

・愛媛県DPAT活動訓練

大規模地震時医療活動訓練（内閣府主催）に参加し、災害時に円滑で確実な派遣活動を行うことができるようにするとともに、関係機関との連携体制を構築した。

・愛媛県DPAT研修会の開催

災害現場の支援を行うことができる人材を育成するため、精神科医、看護師、保健師など

の愛媛県D P A T登録者等に対する研修会を開催し、災害時における精神保健医療の理解を深めた。

・愛媛県D P A T運営委員会の開催

愛媛県D P A Tの体制に関する情報交換や、愛媛県D P A T活動要領の改訂について意見交換を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛媛県D P A Tチーム数	9チーム	6チーム	11チーム（令和8年度）

ツ 災害時医療提供体制確保事業（医療対策課）

予算額 32,942 千円、決算額 29,401 千円（国費 9,350 千円、県費 20,051 千円）、不用額 3,541 千円（入札金額の減による）

【事業の実施状況】

大規模災害に伴う道路の寸断等により被災地が孤立した場合においても、医療物資等を安全かつ安定的に輸送することで孤立地域の診療機能を維持できるよう、ドローン航路の設定による迅速な医療物資輸送体制を構築するとともに、機動的な活用が可能な医療用コンテナの導入により、災害時における医療提供体制の強化に向けた取組を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ドローン及び医療コンテナの活用件数	3件	0件	5件（令和8年度）

テ 核燃料税交付金事業（産業政策課）

予算額 153,815 千円、決算額 153,815 千円（県費 148,215 千円、その他 5,600 千円）

【事業の実施状況】

伊方町及び八幡浜市が実施する原子力発電所周辺地域の安全対策や福祉対策事業に対して、愛媛県核燃料税交付金を交付した。

○事業名 愛媛県核燃料税交付金事業

○事業内容 伊方町 原子力発電施設安全対策等運営事業（職員人件費）

消防団 I P 無線機整備事業（消防整備費）

八幡浜地区施設事務組合消防事業負担金（消防事業負担金）

八幡浜市 市立こども園・保育所維持管理運営事業（福祉対策事業）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
核燃料税交付金の活用率	100%	100%	100%（令和8年度）

ト 海岸保全施設整備事業（港湾海岸課）

予算額 5,206,724 千円、決算額 2,574,279 千円（国費 1,281,910 千円、県費 1,187,869 千円、その他 104,500 千円）、繰越額 2,632,445 千円
--

【事業の実施状況】

四国中央市の蕪崎天満海岸から愛南町の成瀬海岸までの 30 箇所において、護岸・堤防、水門・樋門等の嵩上げ及び耐震化を実施するとともに、計画に基づく海岸保全施設の長寿命化対策を実

施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
海岸保全基本計画に 基づく重点整備海岸 の整備率	21%	17%	21%（令和 8 年度）

ナ たため池防災・減災対策事業（農地整備課）

予算額 3,015,729 千円、決算額 1,848,708 千円（国費 1,076,161 千円、県費 548,421 千円、 その他 224,126 千円）、繰越額 1,157,890 千円、不用額 9,131 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

老朽化や耐震不足で危険な状態となっている防災重点ため池など 77 地区（県営 51 地区、団体
営 26 地区）について、改修や耐震対策、ため池の廃止を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
下流への被害が防止 された防災重点ため 池割合	82%	83%	84%（令和 8 年度）

ニ 山地防災治山事業（森林整備課）

予算額 4,655,854 千円、決算額 2,842,075 千円（国費 1,388,988 千円、県費 1,453,076 千円、 その他 11 千円）、繰越額 1,802,173 千円、不用額 11,606 千円（事業実績の減及び事務費の節 減による）
--

【事業の実施状況】

台風等により被災した荒廃山地や森林の過密化等により現況が著しく悪化した保安林の復旧・
整備を行うため、谷止工などの山地防災対策を実施し、土石流等による二次災害の発生防止対策
が 26 箇所整備された。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
土石流等による 2 次 災害の発生防止対策 がされた箇所数	26 箇所	26 箇所	20 箇所（令和 8 年度）

ヌ 山鳥坂ダム建設費負担金（河川課）

予算額 3,242,345 千円、決算額 3,242,260 千円（県費）、不用額 85 千円

【事業の実施状況】

平成 30 年の西日本豪雨と同規模の洪水による再度災害防止を図るとともに、豊かで自然な流れ
を回復するため、国と県が共同で策定した「肱川水系河川整備計画」に基づき、国直轄で山鳥坂
ダム建設事業を実施している。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
事業進捗率	38.8%	40.1%	42.5%（令和 8 年度）

ネ 河川改修事業（河川課）

予算額 22,988,609 千円、決算額 12,284,032 千円（国費 6,136,634 千円、県費 6,146,963 千円、その他 435 千円）、繰越額 10,704,554 千円、不用額 23 千円

【事業の実施状況】

県管理区間内の一級河川又は二級河川において改良工事を行った。（239 箇所）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
計画延長に対する事業実施率	0.9%	令和 9 年 4 月頃判明	1.2%（令和 8 年度）

ノ 洪水避難支援体制強化事業（河川課）

予算額 1,444,602 千円、決算額 1,003,533 千円（国費 467,370 千円、県費 536,163 千円）、繰越額 440,920 千円、不用額 149 千円

【事業の実施状況】

近年、全国各地で頻発する水害や土砂災害では、避難の遅れが一因となった被害が発生しており、本県でも西日本豪雨により甚大な被害が発生したことから、水害等から人命を守るため、市町の避難指示等の発令や県民の避難行動を支援する「ソフト対策」として、洪水浸水想定区域図の作成や防災教育などを実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
洪水浸水想定区域図作成率	100%	100%	100%（令和 7 年度）

ハ 河川防災緊急対策事業（河川課）

予算額 1,345,082 千円、決算額 876,403 千円（県費）、繰越額 450,561 千円、不用額 18,118 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

県が管理する一級河川の指定区間及び二級河川の土砂の堆積が著しい箇所において、河道に堆積した土砂等の撤去を実施した。（203 箇所、37,200 m³）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
土砂堆積箇所実施率（事業費ベース、年間）	70%	70.3%	70%（令和 8 年度）

ヒ 流域治水対策推進事業（河川課）

予算額 1,430,384 千円、決算額 609,100 千円（県費）、繰越額 783,222 千円、不用額 38,062 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

近年、水災害が激甚化・頻発化しており、今後も西日本豪雨災害のような甚大な被害の発生が懸念されているなか、あらゆる関係者が一体となって取り組む「流域治水プロジェクト」の各種対策を推進するため、護岸整備や市の橋梁架替に合わせたボトルネック箇所の解消（本村川：宇和島市など）、不法占用家屋撤去（蒼社川：今治市など）等、合計 147 箇所において対策を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
対象工事進捗率（事業 費ベース）	42.5%	43.5%	49.5%（令和 8 年度）

フ 流域治水実践支援プログラム事業（河川課）

予算額 10,424 千円、決算額 3,469 千円（県費）、不用額 6,955 千円（市町補助の実績減による）
--

【事業の実施状況】

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化に対し、総合的な治水対策の一環として、豪雨時の雨水の河川・水路への流出抑制を図ることを目的に、肱川流域の 3 市町が実施する雨水貯留浸透施設に対する補助の一部を負担するとともに、流域治水を県内に広く普及させるため、啓発活動の実施等により地域の住民や企業等の積極的な参画を促進した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
肱川流域貯留可能量	700,000 m ³	350,710.299 m ³	1,000,000 m ³ （令和 8 年度）

ヘ 海岸施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）

予算額 550,838 千円、決算額 370,572 千円（県費）、繰越額 170,736 千円、不用額 9,530 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

南海トラフ地震等の発生に備え、特に緊急性が高い海岸保全施設の改良、補修を実施するものであり、四国中央市の二名海岸から愛南町の御荘港海岸までの 25 箇所において、水門・樋門・陸間、護岸補強等を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
海岸保全施設の補修 進捗率	37.6%	36.6%	42%（令和 8 年度）

ホ 通常砂防事業（砂防課）

予算額 12,420,286 千円、決算額 7,155,565 千円（国費 3,489,328 千円、県費 3,666,237 千円）、繰越額 5,264,721 千円
--

【事業の実施状況】

「砂防法」に基づく砂防指定地内において、豪雨等による土石流災害を未然に防止するため、砂防堰堤等を整備した。（令和 7 年度 実施箇所数 185）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
砂防設備の整備によ って保全される人家 戸数（累計）	3,284 戸	3,156 戸	3,534 戸（令和 8 年度）

マ 急傾斜地崩壊対策事業（砂防課）

予算額 4,478,875 千円、決算額 2,664,234 千円（国費 1,151,400 千円、県費 1,472,469 千円、その他 40,365 千円）、繰越額 1,814,641 千円

【事業の実施状況】

「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づく急傾斜地崩壊危険区域内において、斜面の崩壊による災害の未然防止を図るため、擁壁工、法枠工等を整備した。（令和 7 年度 実施箇所数 112）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
急傾斜地崩壊防止施設の整備によって保全される人家戸数（累計）	2,218 戸	2,021 戸	2,388 戸（令和 8 年度）

ミ 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金（砂防課）

予算額 502,644 千円、決算額 333,047 千円（県費）、繰越額 102,027 千円、不用額 67,570 千円（入札減少金及び現場完了に伴う執行残による）

【事業の実施状況】

市町が行うがけ崩れ防災対策事業のうち、地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所の事業に要する経費に対し、県が補助金を交付し、災害の防止や避難路の保全を図った。（令和 7 年度 市町数 8 実施箇所数 26）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
集落・避難路保全斜面地震対策事業によって保全される人家戸数（累計）	727 戸	729 戸	764 戸（令和 8 年度）

ム 砂防施設防災・減災対策事業（砂防課）

予算額 1,781,439 千円、決算額 1,090,952 千円（県費）、繰越額 667,352 千円、不用額 23,135 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

南海トラフ地震等に備え、県民の生命・財産を守るため、緊急に対策が必要な箇所において、砂防設備、地すべり防止施設及び急傾斜地崩壊防止施設の整備や機能更新等を図った。（令和 7 年度 実施箇所数 127）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
要対策箇所の修繕率	47%	45%	53%（令和 8 年度）

メ 建築物安全安心普及促進事業（建築住宅課）

予算額 4,014 千円、決算額 3,436 千円（国費 1,462 千円、県費 1,974 千円）、不用額 578 千円

【事業の実施状況】

県民にとって安全で安心な居住環境の促進を図ることを目的として、住宅の建設に携わる技術

者等を対象に、防災上特に必要な知識を習得できるよう講習会を実施した。

また、平成 27 年度から木造住宅の耐震化を促進するための普及啓発活動を実施しており、令和 7 年度は、県民向けの地震対策講座の実施、啓発広報物(ポスター、リーフレット)の製作や SNS ターゲティング広告事業等の啓発活動を積極的に行った。

- ・木造住宅耐震診断等 3 講習会（耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事）
- ・建設業者向け講習会（2 回）
- ・住まいの地震対策講座（全 11 市町、全 59 回）※市町単独実施分を含む
- ・地震被災建築物応急危険度判定講習会（2 回）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
木造住宅耐震化促進 事業に係る各種講習 会の講習が役に立っ たとする参加者割合 （アンケート）	90%	100%	90%（令和 8 年度）

モ 木造住宅耐震化促進事業（建築住宅課）

予算額 235,409 千円、決算額 117,591 千円（県費 37,163 千円、その他 80,428 千円）、繰越額 31,742 千円、不用額 86,076 千円（市町の実績減による）

【事業の実施状況】

南海トラフ地震等の大規模な地震に備え、昭和 56 年 5 月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため、住宅の耐震改修設計・工事補助事業及び技術者派遣制度により住宅の耐震診断を実施する市町に対し、補助事業主体である市町の負担の一部を県が補助した。

令和 7 年度実施状況

- ・耐震診断：481 戸、8,364 千円
- ・耐震改修設計：374 戸、37,167 千円
- ・耐震改修工事（補助額には耐震改修工事への補助も含む）：365 戸、103,802 千円

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
当該年度に耐震改修 等が必要な木造住宅 への対応率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

ヤ 特定老朽危険空家等除却促進事業（建築住宅課 R 8 年度所管：建築住宅課住宅室）

予算額 82,400 千円、決算額 68,931 千円（その他）、不用額 13,469 千円（市町の実績減による）

【事業の実施状況】

南海トラフ地震等の大規模な地震に備え、老朽化が進行し地震により避難路等を閉塞する恐れがある危険な空家等の除却を推進するため、市町が空家等の所有者等に除却費用を補助する場合、又は市町自らが除却する場合、県が市町負担額の一部を補助した。

令和 7 年度実施状況

事業主体	予算時 想定件数 (件)	予算時 想定補助額 (千円)	補助請求件 数 (件)	補助実施件 数 (件)	補助実施額 (千円)
松 山 市	41	9,400	43	43	8,996
今 治 市	12	2,400	12	12	2,400
宇和島市	30	6,000	31	31	6,049
八幡浜市	36	7,400	34	34	8,531
新居浜市	9	1,800	9	9	1,715
西 条 市	15	3,000	15	15	3,000
大 洲 市	30	6,000	30	30	5,837
伊 予 市	15	3,000	12	12	2,361
四国中央市	10	2,000	10	10	1,798
西 予 市	30	6,000	24	24	4,980
東 温 市	8	1,600	6	6	1,200
上 島 町	15	6,000	9	9	3,582
久万高原町	10	2,000	4	4	800
松 前 町	13	3,200	8	8	1,798
砥 部 町	3	600	3	3	600
内 子 町	15	3,000	15	15	2,998
伊 方 町	25	10,000	13	13	4,798
松 野 町	5	1,000	4	4	800
鬼 北 町	10	2,000	7	7	990
愛 南 町	30	6,000	30	30	5,698
計	362	82,400	319	319	68,931

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
当該年度に除却が必 要な特定老朽危険空 家等への対応率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

ユ 空き家対策推進支援事業（建築住宅課 R 8 年度所管：建築住宅課住宅室）

予算額 301 千円、決算額 275 千円（県費）、不用額 26 千円

【事業の実施状況】

空き家対策については、民間事業者との連携強化が不可欠であることから、産学官で連携した「愛媛県空き家対策ネットワーク」を平成 30 年 5 月に設立し、総合的な空き家対策を推進するとともに、空き家所有者への意識啓発に取り組んでいる。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
S N S からの H P ア クセス数	1,800 回	2,457 回	1,800 回（令和 8 年度）

ヨ 地震防災関連道路緊急整備事業（道路建設課）

予算額 2,910,473 千円、決算額 1,793,058 千円（県費 1,741,059 千円、その他 51,999 千円）、繰越額 1,040,249 千円、不用額 77,166 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

大規模災害時に地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急輸送道路や伊方発電所から半径 30km 圏域内の県管理道路などの整備推進に努めた。（令和 7 年度 実施箇所数 93）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
二次緊急輸送道路の 改良率	86.4%	86%	86.6%（令和 8 年度）

ヲ 原発周辺地域避難等道路整備事業（道路建設課、道路維持課）

予算額 214,689 千円、決算額 146,964 千円（県費）、繰越額 62,658 千円、不用額 5,067 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

伊方発電所周辺地域において、県道の防災対策や避難誘導支援対策を総合的に実施し、事故や災害発生時の円滑な避難・救援活動を可能とするため、県道鳥井喜木津線の道路改良や路面損傷の著しい箇所の舗装補修、区画線等の安全施設の設置、補修を実施した。（令和 7 年度 実施箇所数 6）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
避難等ダブルネット ワーク確保率（伊方発 電所以東の避難推奨 ルート）	73.5%	72.8%	74%（令和 8 年度）

リ 災害防除事業（道路維持課）

予算額 6,449,366 千円、決算額 3,030,680 千円（国費 1,610,498 千円、県費 1,413,234 千円、その他 6,948 千円）、繰越額 3,402,944 千円、不用額 15,742 千円（入札減少金による（県費のみ））

【事業の実施状況】

道路防災点検等において要対策箇所とされている道路法面や危険な兆候が見られるトンネル等で、そのまま放置すると災害を引き起こし、交通に著しい支障を及ぼす恐れのある箇所について、危険予防対策を実施した。（令和 7 年度 実施箇所数 214）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
道路法面の要対策箇 所における対策完了 率	61.2%	62.5%	61.6%（令和 8 年度）

ル 道路防災・減災対策事業（道路維持課）

予算額 2,504,494 千円、決算額 1,592,212 千円（県費）、繰越額 848,486 千円、不用額 63,796 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

伊方発電所から半径 30 km 圏域内及び津波浸水想定区域内の道路、並びに緊急輸送道路や孤立集落等が発生する恐れのある道路等において、危険箇所の防災対策、円滑な避難誘導支援のための安全施設の整備や路面の補強対策等を実施した。（令和 7 年度 実施箇所数 290）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
防災点検における要 対策箇所の解消率	73%	72%	74%（令和 8 年度）

レ 建設工事 I C T 推進事業（土木管理課技術企画室）

予算額 10,792 千円、決算額 10,265 千円（県費）、不用額 527 千円

【事業の実施状況】

建設分野において、官民一体で I C T 活用による生産性向上を図るため、次の取組を実施した。

- （１）工事監督のリモート化
ウェアラブルカメラ等の通信機器の整備
- （２）B I M / C I M の活用
土木工事等の設計を 3 D モデルで作成するために必要なソフトウェアの利用
- （３）防災情報収集機能の強化
災害情報などを関係者で速やかに共有するためのクラウドサーバの利用
- （４）e－ラーニングを活用した技術力向上
クラウドによる e－ラーニングを用いた「いつでも・どこでも学習」の推進

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
ウェアラブルカメラ を導入した建設関連 企業者数	80 企業	86 企業	100 企業（令和 8 年度）

ロ 建設業担い手確保等総合支援事業（土木管理課）

予算額 54,944 千円、決算額 15,170 千円（県費）、繰越額 34,174 千円、不用額 5,600 千円（補助金の実績減による）

【事業の実施状況】

建設業界において、担い手不足が顕在化し、特に若手技術者の確保・育成が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、総合的な担い手対策のための各種事業を実施した。

○地域の守り手力強化事業の実施

自助努力により賃金・休暇の増加などの従業員の処遇向上を図ることを条件とする I C T 施工による生産性向上への取組及び人材確保への取組に対して、必要な経費の一部を助成した。

令和 7 年度地域の守り手力強化事業費補助金交付状況

（単位：千円）

事業主体	実施事業内容	補助金（県費）
県内建設業者 9 者 （東予 3 者・中予 2 者・南予 4 者）	I C T 施工推進 7 件 人材確保（求人活動） 3 件	12,263

○担い手育成事業の実施

若手技術者の育成・定着を図るため、愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会事業を対象に、補助金を交付した。

担い手育成事業費補助金交付状況

開催回数	申込人数	うち補助金対象人数	交付額（千円）
4回	217人	190人	1,104

○担い手確保事業の実施

建設産業の将来の担い手となることが期待され、進学先選択を控える中学生等に対し、建設産業の魅力や役割をPRするため、愛媛県建設産業団体連合会と共同で建設業の魅力発信動画と「ひめ建新聞」を制作して配信・配布したほか、県内最大級の産業の祭典である「すごいもの博」へ出展するなど、建設産業に対する入職意欲の喚起とイメージアップを図った。

- ・魅力発信動画 2本制作
- ・ひめ建新聞 25,000部印刷、A3両面刷（A4:4ページ）、県内公立中学校132校（中学1・2年生）へ配布
- ・すごいもの博出展（城山公園（松山市堀之内）にて開催）
 - ・日時：令和7年11月15日～16日
 - ・内容：小型建設機械の操作体験、大型建設機械との写真撮影、マインクラフトを活用した建設業の疑似体験、「ひめ建新聞」の配布
 - ・集客：約2,200名（2日間延べ）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業の支援によって経営の改善・効率化、求人活動の強化・効率化につながった事業者の割合	100%	100%	100%（令和7年度）

ワ 被災宅地危険度判定活動普及促進事業（都市計画課）

予算額 1,362千円、決算額 696千円（県費）、不用額 666千円

【事業の実施状況】

大地震等により宅地が広範囲に被災した場合の危険度を判定する「被災宅地危険度判定士」の養成、判定技術の向上を図るための講習会及び実地訓練を東中南予の3会場で開催した。

講習会には、危険度判定活動の経験者を講師として招いて、実践に即した講習を実施するほか、被災した擁壁の模型を使用した実地訓練や、判定調整員講習を通じて、判定士の技能向上を図っている。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
被災宅地危険度判定士の目標人数に対する登録人数	1,500人	1,659人	1,500人（令和8年度）

施策30 医療体制の整備

〔目指すべき姿〕

誰もが良質な医療を不安なく受けられる体制が整っています。

〔施策の概要〕

平時の医療体制の確保、救急医療体制の確保、災害時等の緊急医療の体制確保、医薬品等の品質・有効性・安全性の確保、県立病院の健全な経営 など

主要な取組

ア 「#7119」救急安心センター運営事業（消防防災安全課）

予算額 9,675 千円、決算額 9,623 千円（県費 4,826 千円、その他 4,797 千円）、不用額 52 千円

【事業の実施状況】

救急車の適正利用、医療機関受診の適正化などを図るため、県と 20 市町の共同事業として、傷病者が看護師や医師などの専門家に 24 時間 365 日相談できる電話窓口の運営を行った。

- 事業開始日 : 令和 5 年 7 月 1 日
- 実施方式 : 外部委託方式遠隔型（民間コールセンターへの委託）
- 受付時間 : 24 時間 365 日
- R 7 相談件数 : 20,643 件

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
#7119 の月間利用件数	1,700 件/月	1,721 件/月	1,800 件/月（令和 8 年度）

イ 薬事費（薬務衛生課）

予算額 5,334 千円、決算額 4,641 千円（県費）、不用額 693 千円

【事業の実施状況】

○医薬分業の推進

医薬分業は医療の質の向上や医薬品の適正使用のため必要であることを広く県民に普及啓発するため、また、薬に関する正しい知識の啓発や相談・苦情に対応するため、「薬と健康の週間」（令和 7 年 10 月 17 日～23 日）を中心に、年間を通じて県民からの薬の相談に応じ、啓発資材の作成・配布を行った。

また、薬局等自主監視点検を実施し、事業者自ら不正・不良医薬品を排除し健全な薬局等の運営を図ることにより、適正な医薬分業を推進することとしている。

令和 7 年度実施状況

実施事項	実施内容
医薬品等の相談、苦情の受付 医薬品に関する啓発資材の作成及び配布	相談件数 91 件 啓発資材 医薬品関係パンフレット等を配布 (2,230 部)
薬局等自主監視点検	点検実施施設数 287 点検実施回数 510

○医薬品安全対策の推進

医薬品の有効性と安全性を確保するため、薬局及び医薬品販売業の監視指導を行うとともに、不良・不正医薬品等の排除のため、全国一斉監視、収去試験、広告監視、無承認無許可医薬品等買上げ調査を実施した。

令和 7 年度監視指導状況（施設数：令和 8 年 3 月末現在）

業 態	薬 局	薬局製造	店舗販売業	卸売販売業	特例販売業	医療機器販売業	計
施設数	379	15	241	142	5	2,923	3,705
監視回数	122	6	86	34	2	166	416
指導施設数	1	0	0	0	0	1	2

令和 7 年度収去試験等実施状況

内容	実施件数	不適（違反）件数
収 去 試 験	7	0
広 告 監 視	507	0
買 上 調 査	3	0

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
医薬品医療機器等法 違反件数（法令に基づ く業務停止命令及び 業務改善命令等を行 った件数）	0 件	0 件	0 件（令和 8 年度）

ウ 後期高齢者医療公費負担事業（医療保険課）

予算額 18,698,824 千円、決算額 18,023,517 千円（県費）、不用額 675,307 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者の医療に要する費用の一部を負担することにより、県民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
後期高齢者の療養の 給付等に要する費用 の適正事務処理回数	12 回	12 回	12 回（令和 8 年度）

エ 県立中央病院整備運営事業（県立病院課）

予算額 14,516,010 千円、決算額 14,516,010 千円（その他）

【事業の実施状況】

平成 20 年 12 月 26 日に「愛媛ホスピタルパートナーズ(株)（落札者が P F I 事業を実施するために設立した特定目的会社）」と事業契約を締結し P F I 事業を実施している。施設整備は平成 26 年度に完了したため、平成 27 年度以降は運營業務のみとなっており、概ね順調に事業が実施されている。なお、新型コロナ以降、受療行動の変化等により病床利用率、外来患者数等は大幅に減少している。

【事業の成果】

指標の名称	1 平均在院日数 2 病床利用率 3 外来患者数					
指標の説明	1 新病院の入院患者の平均入院期間 2 病床の利用率 3 1日当たり外来患者数					
指標の方向性	指標 1  指標 2、3 	実績値等		令和 6 年度値	令和 7 年度値	備考 (建替え後目標)
			1	10.25 日	9.99 日	14.00 日
			2	64.8%	65.0%	90～95%
			3	1,244.2 人/日	1,244.3 人/日	1,700 人/日

オ 県立今治病院整備推進支援事業（県立病院課）

予算額 40,028 千円、決算額 39,040 千円（その他）、不用額：988 千円

【事業の実施状況】

老朽化・狭あい化が進む県立今治病院については、令和 5 年度に「県立今治病院老朽化対策基本計画」を策定したが、新型コロナ禍後の患者数減少等で計画策定時と基礎的条件が変化したことから、令和 7 年 5 月に病床数を当初の 240 床から 215 床に縮小するなど老朽化対策基本計画を改訂するとともに、その過程で、地元が一体となって取り組む姿勢が確認できたことから、6 月議会に整備予算を計上し、9 月に第 1 回県立今治病院整備検討委員会を開催し入札公告資料等について検討した上で、入札公告を行った。

○県立今治病院整備検討委員会

- ・開催日：令和 7 年 9 月 5 日（金）
- ・構成員：10 人

（愛媛大学医学部附属病院長、今治市医師会長、工学院大学建築学部建築学科
名誉教授、弁護士、今治市、上島町、県関係部局長、今治病院長）

- ・検討事項：①入札公告資料等の検討 ②事業者の募集・選定に係る検討
③事業者の審査手続きの妥当性の検討

○事業者選定スケジュール

- 9/19 入札公告
- 10/2 入札説明書等に関する説明会
- 12/9 参加要件確認結果の通知

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県立今治病院整備事業契約の締結	0%	0%	100%（令和 8 年度）

カ 地域医療医師確保奨学金貸付事業（医療対策課）

予算額 208,835 千円、決算額 194,105 千円（県費 174,905 千円、その他 19,200 千円）、不用額 14,730 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、国の大学医学部定員の増員方針のもと実施される愛媛大学の定員増と連動した奨学金制度による奨学金の貸与を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
奨学金の定員充足率	100%	100%	100%（令和8年度）

キ 医師確保対策推進事業（医療対策課）

予算額 20,121 千円、決算額 15,892 千円（県費 443 千円、その他 15,449 千円）、不用額 4,229 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

（ア）愛媛プラチナドクターバンクの運営

県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、県医師会及び愛媛大学医学部等関係機関との連携のもと、県内外の医療機関を退職する医師と県内医師不足地域の医療機関とのマッチングを推進した。

（参考）

所属	担当事務	準備等
[共通事項]	・事業の周知 ・求人者、求職者の登録促進	
愛媛県医師会	・責任者の配置による調整 ・求人登録の斡旋と求職者とのマッチング ・運営委員会の設置運営	・責任者選任 ・事業登録、登録用様式等作成 ・事業運営委員会設置
愛媛大学医学部	退職医師、女性医師等への登録斡旋	同窓会、各教室等との連携体制の確保
県	退職医師以外の事業展開検討	・事業の予算化 ・フレームの構築

（イ）女性医師等就労支援事業

出産・育児及び再就業に不安を抱える女性医師等に対して、再就業に係る相談事業や医療機関等の情報提供等を行い、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図った。

（ウ）地域医療キャリア形成支援センター

県立中央病院内に「地域医療キャリア形成支援センター」を設置し、義務年限終了後の自治医科大学卒業医師等を採用することで、医師の県内定着に繋げるとともに、県内医師不足地域の医師の確保を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
医療機関への医師のマッチング数（3人/年）	16 人	17 人	19 人（令和8年度）
プラチナドクターバンク登録医師数（4人/年）	28 人	33 人	32 人（令和8年度）

ク 難病患者支援事業（健康増進課）

予算額 9,543 千円、決算額 8,342 千円（国費 4,769 千円、県費 3,573 千円）、不用額 1,201 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

1 難病患者相談支援事業（難病相談支援センター）

地域で生活する難病患者等の日常生活における相談、支援、地域交流活動の促進及び就労支援などを行い、患者や家族の療養上の悩みや不安等の解消を図るため、電話や面接相談、患者交流会の支援、各種制度やサービスの情報提供を実施した。

- ・開 設 平成 17 年 6 月 1 日
- ・設置場所 愛媛大学医学部附属病院に委託（平成 30 年 4 月 1 日から）
- ・職員の配置 難病相談支援員（看護師） 1 人
- ・主な事業と実績
 - 各種相談支援（週 3 日） 相談延件数 240 件
 - 患者交流会 難病サロン支援 3 回

2 難病医療等ネットワーク整備事業

難病患者が円滑に専門医療を受けられる難病医療体制の整備と医療・保健・福祉等の相互連携による総合的な難病患者療養支援体制の確立を図るため、難病医療連絡協議会を開催した。

難病専門研修会については、県外の専門家を講師とし対面とオンラインのハイブリット方式で開催した。

3 難病地域ケア推進事業

きめ細かな支援の必要な在宅要支援難病患者に、保健所を中心として、地域の医療機関・市町等との連携の下に、相談や訪問・ケアプラン策定評価等の療養支援を行った。

- ・難病医療相談（窓口相談・随時相談） 11,311 人
- ・難病ケアプラン策定・評価 107 件
- ・難病患者訪問相談・指導 202 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
レスパイト入院に対応できる難病医療拠点・協力病院の割合	77%	71.9%	79%（令和 8 年度）

ケ 医療施設施設整備事業（医療対策課）

予算額 42,381 千円、決算額 42,136 千円（国費）、不用額 245 千円

【事業の実施状況】

地域医療の安定的な確保を図るため、患者の療養環境や医療従事者の職場環境等の改善のために医療機関が行う施設整備に対し助成を行った。

〔整備概要〕

（単位：千円）

医療機関名	整備概要	事業費	補助額	備考
十全総合病院	非常用自家発電設備及び給水設備整備事業 非常用自家発電装置整備	31,863	10,514	国補事業
かとう内科	非常用自家発電設備及び給水設備整備事業 給水設備整備	7,458	3,553	国補事業
南松山病院	地球温暖化対策施設整備事業 照明 L E D 化工事	98,545	28,069	国補事業
計		137,866	42,136	

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
施設への補助実施率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

コ 医療施設設備整備事業（医療対策課）

予算額 251,822 千円、決算額 149,344 千円（国費 89,584 千円、県費 59,760 千円）、不用額 102,478 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

良質かつ適切な医療を効率的に実施する体制の確保を図るため、へき地拠点病院や病院群輪番制病院等における医療機器等の整備に対し助成を行った。

〔整備概要〕

(単位：千円)

医療機関名	整備概要	事業費	補助額	備考
岡村診療所	心電計	770	305	国補事業
宇和島市国民健康保険日振島診療所	心電計	970	485	国補事業
国民健康保険久万高原町立病院	低周波治療器	2,200	2,026	国補事業
市立八幡浜総合病院	手術用ロボット手術ユニット	209,093	35,456	国補事業
鬼北町立北宇和病院	X線CT診断装置	20,328	20,328	国補事業
県立中央病院	デジタルX線TVシステム	45,958	17,728	国補事業
県立新居浜病院	デジタルX線TVシステム	19,932	9,966	国補事業
H I T O病院	遠隔手術指導システム	4,712	1,519	国補事業
西条中央病院	医用テレメータ	2,732	1,821	国補事業
南松山病院	生体情報モニタリング装置	5,445	3,630	国補事業
愛媛生協病院	生体情報モニタ他	3,483	2,321	国補事業
済生会松山病院	X線透視装置	32,087	14,666	国補事業
愛媛大学医学部附属病院	汎用超音波画像診断装置	41,316	17,600	国補事業
愛媛大学医学部附属病院	分娩監視装置他	34,882	21,316	国補事業
計		423,908	149,167	

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
施設への補助実施率	100%	100%	100%（令和8年度）

サ 救急医療対策事業（医療対策課）

予算額 83,518 千円、決算額 75,035 千円（県費 4,757 千円、その他 70,278 千円）、不用額 8,483 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

医師の不足や救急患者の増加等により、各地域の救急医療が極めて厳しい状況に直面する中、救急医療体制の維持・確保を図るため、次のような事業を行った。

（ア）病院群輪番体制整備

入院治療を要する重症患者の医療を確保するため、二次医療圏単位の病院群輪番体制により救急医療を実施している県立病院3病院に対し、運営費の一部を補助した。

○補助対象施設 県立新居浜病院、県立今治病院、県立中央病院

（イ）小児救急医療支援事業

入院治療を要する小児の医療を確保するため、輪番制により小児救急医療を実施する松山・宇和島圏域の医療機関に対し、運営費の一部を補助した。

○補助対象施設 松山地区 2病院（公立1、公的1）
宇和島地区 1病院（公立1）

（ウ）二次救急医療支援事業

当番日以外にも救急患者を受け入れるなど、二次救急医療体制を補完している医療機関に対する支援を行った。

○実施主体 郡市医師会（宇摩医師会ほか2郡市医師会）

地区	実施主体	内 容
宇摩	宇摩医師会	外科系救急医療体制を補完する医療機関への支援
今治	今治市医師会	脳梗塞患者輪番制（t-P Aホットライン）、循環器患者輪番制（ACSネットワーク）及び外科腹部救急医療体制に参加する医療機関への支援
大洲・喜多	喜多医師会	循環器系救急医療体制を補完する医療機関への支援

（エ）二次救急医療機関勤務環境改善事業

医療従事者の負担軽減を図るため、病院群輪番制に参加する医療機関に苦情等の対応を行う警備員を配置する県内郡市医師会の事業に対し補助を行った。

○実施主体 郡市医師会（今治市医師会、松山市医師会）

○補助対象経費 当番日の医療機関に警備員を1名配置（夜間：10時間）するために必要な経費

○補助対象施設 今治地区 8病院
松山地区 14病院

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
病院群輪番制実施地区数	6圏域	6圏域	6圏域（令和8年度）

シ ドクターヘリ運航事業（医療対策課）

予算額 480,179 千円、決算額 371,951 千円（国費 177,402 千円、県費 191,619 千円、その他 2,930 千円）、繰越額 93,616 千円、不用額 14,612 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

山間部や島嶼部における救急患者の搬送や、災害時の広域救急搬送等において有用であるドクターヘリについて、本県においても、県内唯一の高度救命救急センターである県立中央病院を基地病院、搭乗医療スタッフを派遣する愛大附属病院を基幹連携病院として運用し、救急医療体制の充実を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
出動件数	300 件	350 件	300 件（令和8年度）

ス 看護職員復職支援強化事業（医療対策課）

予算額 41,105 千円、決算額 41,105 千円（その他）

【事業の実施状況】

潜在看護職員の再就業を促進するため、ナースセンターの認知度向上に向けて各種広報を実施するとともにナースセンターによる再就業支援を実施。

①復職促進情報発信事業

ナースセンターの認知度を向上し、潜在看護職員に再就業を促すため、各種広報を実施。

○看護の魅力発信ミニ番組制作・放送「愛顔のかんご」

出演施設10施設、全42回（病院6、訪問看護ステーション2、介護保険関係施設2）

○復職促進情報発信デジタル広告制作・配信 Google検索広告、Me t a 広告配信

○復職促進情報発信テレビCM放送 CM4本

○地区別看護職員復職説明会

・実施日 南予：令和7年10月18日（土）、中予：令和7年11月1日（土）

東予：令和7年11月15日（土）

・参加施設数 計38施設、来場者数 計48名

②再就業支援事業

潜在看護職員に再就業を促進するため、相談支援、職業紹介、実技研修等を実施。

○看護職員離職者届出制度に伴う相談強化事業

○市町に出向いて行う啓発相談強化事業

ハローワークや施設等において、潜在看護職員を対象とした就職相談会を実施（延べ143名）

○実践型就業チャレンジ研修

潜在看護職員に対して、再就業の促進や就業後の離職防止を図るため、就業前に医療機関での実践研修を実施した。（研修修了者17名）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ナースバンクのプロフィール登録者数	3,974 人	3,783 人	4,349 人（令和8年度）

セ 若手看護職員確保促進事業（医療対策課）

予算額 72,913 千円、決算額 55,356 千円（県費 1,075 千円、その他 54,281 千円）、不用額 17,557 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

若手看護職員の確保に向けて、看護師等養成所が行う学生確保や県内就職の促進に係る取組を後押しするとともに、他県在住の看護職員や看護学生等に対する県内就職の促進を図った。

①看護学生確保・県内定着支援事業

県内の看護師等養成所が行う学生確保や県内就職を促す取組に係る経費の一部を補助するこ

とで、学生確保や県内就職の促進を図った。〔対象施設 11 校〕

②愛媛の看護魅力発信支援事業

看護学生を対象に県内医療機関の魅力を伝えるバスツアーを開催し、県内就職を促進。

○実施日：令和 7 年 8 月 26 日（火）～8 月 28 日（木）（3 日間）

○見学施設：9 病院

○参加人数：63 名

③看護職員県内就職応援事業

他県在住の看護職員や看護学生等に対して、医療機関を通じて就職応援金を給付し、県内就職を支援。

○対象施設：30 病院 給付者数：197 人

④県立医療技術大学卒業生県内定着促進事業

県立医療技術大学に委託し、同大学の卒業生をはじめとする看護師の確保・県内定着促進に向けた施策を提言。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業を通じて就職した看護職員数	579 人	591 人	579 人（令和 7 年度）

ソ 公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営事業（保健福祉課）

予算額 833,722 千円、決算額 760,117 千円（県費）、繰越額 73,219 千円、不用額 386 千円

【事業の実施状況】

平成 22 年 4 月に地方独立行政法人（公立大学法人）化した県立医療技術大学の円滑な業務運営を確保するため、その運営費の一部を交付した。また、法人の業務実績の評価等を行うために設置している愛媛県公立大学法人評価委員会を開催し、令和 6 年度における業務の実績に関する評価に対する審議等を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県立大学卒業生の県内就職率	50%	60.6%	60%（令和 8 年度）

施策31 新興感染症への備え

〔目指すべき姿〕

新興感染症が発生しても対応できる医療提供体制が整っています。

〔施策の概要〕

新型コロナウイルス克服に向けた対応の継続、新興感染症への必要な備え、経済・社会活動を停滞させないための取組み など

主要な取組

ア 新型インフルエンザ等対策事業（健康増進課）

予算額 345,905 千円、決算額 332,803 千円（国費 162,076 千円、県費 170,727 千円）、不用額 13,102 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

1 新興感染症対応力強化事業

今後の新興感染症の発生に備え、医療措置協定※を締結する医療機関等（病院・診療所、薬局、訪問看護事業所）に対し、必要な施設整備・設備整備を行った。

※新興感染症のまん延時に、病床、人員、設備等の医療提供体制を速やかに確保すること

を目的とした協定。

○協定締結医療機関等の施設整備

新興感染症発生時に対応するため、19 機関が実施する施設整備に対する補助を行った。

<整備対象項目>

病室整備、病棟等の区画整備、個人防護具保管庫の整備

○協定締結医療機関の設備整備

新興感染症発生時に対応するため、102 機関が実施する設備整備に対する補助を行った。

<整備対象品目>

簡易陰圧装置、検査機器、簡易ベッド、H E P A フィルター付き空気清浄機

2 新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修事業

重症化リスクの高い高齢者が入所する施設が、平時から感染対策の強化を行うことで、医療提供体制への負荷軽減を図ることができる。そこで、施設において感染対策の中心的な役割を担う「感染症対策マネージャー」を養成するとともに、施設間の連携強化を図るため、以下の事業を実施した。

○感染症対策マネージャー養成研修会の実施

感染制御に関する専門家の講義等を通じ、入所系高齢者施設にて、自施設の感染対策を管理・指導できる「感染症対策マネージャー」を養成した。(239 名に修了証を交付)

○感染症対策マネージャー連携会議の実施

マネージャー同士が、圏域内の感染管理認定看護師の助言を得ながら、平時からの課題や有事の対策（好事例）等を共有し、顔の見える関係づくりの場として活用した。

○感染症対策の教材作成・公開

中予保健所において、教材動画の作成を行った。

内容：①感染症の基礎知識 ②手指消毒 ③基本的な感染予防策、④手指衛生・個人防護具 ⑤環境整備、入所者・職員の健康管理

3 令和 7 年度感染症リーダーシップ人材育成事業

新たな感染症の発生に備え、感染症に関する幅広い知識や研究成果の医療現場への普及等を担う人材を育成するため、愛媛大学医学部 感染制御学講座と連携し研修会を開催した。

・開催日時：令和 7 年 11 月 8 日（土）14：00～16：00

・実施場所：愛媛県医師会館、W e b

・参加者：県内医療関係者（全体：約 200 名（現地：97 名、W e b：100 名））

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
医療措置協定（外来又は入院）を結ぶ医療機関数	663 機関	646 機関	676 機関(令和 8 年度)

施策32 犯罪に強い安全な社会の確保

〔目指すべき姿〕

犯罪被害に遭う人が少ない社会になっています。

〔施策の概要〕

犯罪の起きにくい社会づくり、犯罪抑止への取組み など

主要な取組

ア スクールサポーター設置事業（警察本部）

予算額 16,674 千円、決算額 14,754 千円（県費）、不用額 1,920 千円（厚生年金保険料等の減による）

【事業の実施状況】

平成 24 年度から人身安全対策・少年課に警察官 O B 2 名、平成 27 年度から新居浜警察署及び

宇和島警察署に警察官OB 2名（各1名）の合計4名をスクールサポーターとして配置し、学校訪問を通じて、学校と警察のパイプ役として円滑な情報共有を図るとともに、小・中学校、高等学校等での非行防止教室や被害防止教室、不審者対応訓練の開催、登下校時の児童・生徒の見守り活動などを行った。

不審者対応訓練では、スクールサポーターが不審者に扮して学校内に侵入したという想定で、児童・生徒の避難誘導、教職員の不審者への対応要領などの模擬訓練を実施した上、防犯講話や教職員へのさすまた使用訓練等実践的な訓練を実施している。

学校訪問による学校と警察の情報共有の円滑化、地域安全情報の把握・提供、通学路の整備など環境浄化活動等を実施した。

スクールサポーターの活動状況

区 分	令和6年度	令和7年度
非行防止教室	77回	113回
被害防止教室	3回	5回
不審者対応訓練	107回	107回
学校訪問	749回	501回

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
実施学校の教員による評価（アンケート）	70%	63%	70%（令和8年度）

イ 暴力団対策アドバイザー設置事業（警察本部）

予算額 5,594 千円、決算額 5,400 千円（県費）、不用額 194 千円

【事業の実施状況】

暴力団離脱者及び離脱希望者の再犯防止と社会復帰の実現に向けて、暴力団対策法に基づく就労支援等を迅速かつ効果的に実行するとともに、離脱者からの支援要請を見据え、協賛企業との連携及び新規協賛企業の獲得等、各種活動を推進した。また、暴力団からの不当要求行為により、財産権及び生活権を侵害された方に対する助言指導等の被害回復対策を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
暴力団関係相談対応率	100%	100%	100%（令和8年度）

ウ 犯罪被害者対策事業（警察本部）

予算額 1,206 千円、決算額 683 千円（県費）、不用額 523 千円

【事業の実施状況】

「犯罪被害者等基本法」に基づき、第4次犯罪被害者等基本計画の下で、犯罪被害者等のための施策が定められている。

警察本部では、

○犯罪被害者等への情報提供事業

（身体犯、交通事故及びDV・ストーカー被害者等に対する「被害者の手引」の作成・交付）

○犯罪被害者等の精神的被害の回復に向けた支援事業

（カウンセリングアドバイザー、少年心理専門員の研修、ドッグセラピー）

○犯罪被害者等の経済的負担軽減に資する公費負担事業

（診断書料及び一時避難場所の確保に係る費用の公費負担）

○犯罪被害者等を支援するネットワークを効果的に運営するための事業
 (ネットワーク相互間の通信の整備、犯罪被害者週間における広報啓発活動)
 を実施し、犯罪被害者等の精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、犯罪被害者等を社会全体で支える気運の醸成に取り組んだ。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
適正対応率 (ケースに応じて適切に実施した割合)	100%	100%	100% (令和 8 年度)

エ 番町・八坂地区風俗環境浄化等総合治安対策強化事業 (警察本部)

予算額 20,044 千円、決算額 18,506 千円 (県費)、不用額 1,538 千円 (契約減少金による)

【事業の実施状況】

商店街組合及び自治体等と連携の上、週末における移動交番車を利用した駐留警戒等、繁華街の浄化に向けた犯罪抑止対策を継続するとともに、令和 7 年 6 月 28 日付で施行された改正風営法に基づいて悪質ホストクラブ等に対する戦略的な取締りを一層強化するなど、「搾取型ビジネスモデル」の解体にも注力した。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
番町・八坂地区における刑法犯認知件数	220 件	327 件	182 件 (令和 8 年度)

オ 全国植樹祭警衛準備事業 (警察本部)

予算額 108,481 千円、決算額 87,206 千円 (県費)、不用額 21,275 千円 (契約減少金による)

【事業の実施状況】

令和 8 年 5 月 17 日 (日)、愛媛県総合運動公園において「第 76 回全国植樹祭」の開催が決定し、天皇皇后両陛下の行幸啓が見込まれたことから、令和 6 年度から警備部内に設置した警衛対策課が中心となり、

- 警察職員 (本部員及び警察署員) に対する警衛教養
- 知事部局等の関係機関と行幸啓先の候補地に対する実地踏査や協議
- 先催県の警衛実施状況の視察
- 植樹祭警衛実施部隊の編成
- 警衛実施部隊の訓練・教養・実地踏査
- 植樹祭警衛計画の策定

を実施するなど、大規模警衛完遂に向けた各種準備業務を推進した。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
警察職員に対する講義及び訓練進捗率	95%	95%	100% (令和 8 年度)

カ 地域再犯防止強化事業 (県民生活課)

予算額 1,503 千円、決算額 1,199 千円 (国費 537 千円、県費 662 千円)、不用額 304 千円

【事業の実施状況】

県再犯防止推進計画に基づき、国等と連携した地域の支援体制の構築など、犯罪をした者等の

立ち直り支援による再犯防止に取り組んだ。

(1) 県再犯防止推進会議

- ・実施日：令和8年2月5日（木）
- ・場 所：愛媛県自治会館2階会議室
- ・議 題：第二次愛媛県再犯防止推進計画の進捗状況について（計画の各指標の状況、令和7年度の実施状況、市町再犯防止推進計画の策定状況等）、各機関・団体の取組について、その他（意見交換）

(2) 就労・生活安定支援事業

- 委託先：特定非営利活動法人愛媛県就労支援事業者機構
- 内 容：①就労支援コーディネーターによる相談、職場体験、住宅確保等の支援の実施
相談受理17人、職場体験1人、就労者5人、フォローアップ11人
②協力雇用主（出所者等の受け皿）向け研修会等の実施
開催日：令和7年10月2日（木） 参加者：19人

(3) 社会復帰支援ネットワーク構築事業

- 地域別再犯防止推進会議：各地方局単位で開催
- ・実施日：令和7年12月16日（東予）、令和7年12月2日（中予）、令和7年12月19日（南予）
- ・内 容：刑事司法関係機関からの業務説明、基調講演、事例検討（ワークショップ）等
- ・参加者：市町、民間支援団体等 合計97人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
刑法犯検挙人員中の 再犯者数	802人	847人	761人（令和8年度）

施策33 交通安全対策の推進

〔目指すべき姿〕

交通事故による犠牲者の少ない社会になっています。

〔施策の概要〕

交通事故抑止のための取組み、道路における安全の確保、安全な自転車利用の推進 など

主要な取組

ア 交通安全推進事業（消防防災安全課）

予算額 4,813 千円、決算額 3,872 千円（その他）、不用額 941 千円

【事業の実施状況】

交通事故死ゼロを目指す日に国道11号県庁前において、交通安全県民総ぐるみ運動愛媛県本部構成機関・団体等で交通安全人の輪作戦を実施し、県民一人ひとりの交通安全意識の醸成を図った。

松山市民会館大ホールにおいて第64回交通安全県民大会を開催し、県民の総力を上げて交通事故を撲滅するための意識高揚を図った。

「シェア・ザ・ロード」の精神の普及浸透のため、「思いやり1.5m」運動や「走ろう！車道」運動の周知啓発を行うとともに、自転車損害保険等の加入促進を図った。

自転車を利用する高齢者のヘルメット着用を促進するため、高齢者の自転車事故の約8割が発生している県内5市において、ヘルメット購入費補助イベントを実施した結果、403件の補助金申請があり、高齢者のヘルメット着用の促進と、交通事故発生時の被害軽減による交通死亡事故の抑止を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
自転車の利用中及び 歩行中交通事故死者 数	13 人	23 人	13 人（令和 8 年度）

イ 交通安全施設等整備事業（道路維持課）

予算額 1,747,157 千円、決算額 1,114,398 千円（国費 606,141 千円、県費 508,257 千円）、繰越額 632,759 千円

【事業の実施状況】

交通事故が多発している、交通弱者が通行するなど、安全かつ円滑な通行の確保が喫緊の課題である通学路等において、歩道及び自転車歩行者道の整備、交差点改良、防護柵設置など交通安全施設の整備を実施した。（令和 7 年度 実施箇所数 37）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
市街地における県管 理道路歩道等整備率	76%	76.1%	76.3%（令和 8 年度）

ウ 交通安全施設等整備事業（警察本部）

予算額 491,831 千円、決算額 439,522 千円（国費 219,761 千円、県費 219,761 千円）、繰越額 40,155 千円、不用額 12,154 千円（補助金交付額の減による）

【事業の実施状況】

交通事故の抑止と安全かつ円滑な交通社会の確立を図るため、幹線道路の円滑化、都市機能の確保、通学路等の交通安全の確保及び高齢者等の交通弱者の保護対策を推進し、令和 7 年度は、「交通管制センターの高度化」、「信号機の新設」、「信号制御機の更新」、「信号灯器改良（L E D 化）」等の整備事業を行った。

○主な交通安全施設整備状況（令和 7 年度）

事業項目		事業量
交通 管 制 セ ン タ ー の 高 度 化		1 式
信 号 機 の 新 設		3 基
信 号 制 御 機 の 更 新		100 基
信号灯器改良（L E D 化）	車 両 用 灯 器	235 灯
	歩 行 者 用 灯 器	231 灯

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
信号制御機の計画更 新達成率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

施策34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保

〔目指すべき姿〕

公衆衛生の向上が図られるとともに、不安のない消費生活が送れる社会になっています。

〔施策の概要〕

消費者の安全確保、食にまつわる健康被害の防止、生活衛生施設における衛生水準の維持・向上、薬物・毒劇物等事故防止対策の推進、人と動物が共生する豊かな地域社会の実現 など

主要な取組

ア 消費者行政推進事業（県民生活課）

予算額 27,182 千円、決算額 26,204 千円（県費 26,057 千円、その他 147 千円）、不用額 978 千円

【事業の実施状況】

県消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費者からの消費生活相談の迅速な処理及び消費者啓発を推進するとともに、同センターで法律相談を実施し、専門的な法律判断を必要とする相談に対応し、県民の消費生活の安定と向上を図った。

○消費生活相談員の配置

- ・人 員 7 人
- ・身 分 会計年度任用職員
- ・勤 務 週 3 日（日勤または遅出のシフト制）
- ・相談時間 9 時～17 時（※水曜日のみ 19 時まで）

○法律専門家の配置

- ・実施場所 県消費生活センター
- ・配 置 数 1 人/回
- ・内 容 弁 護 士・司法書士 毎月 3 回（火曜日）2 時間

令和 7 年度消費生活相談件数（単位：件、%）

区 分	件 数	割 合
苦 情	2,791	88.1
問 合 せ	376	11.9
要 望	0	0.0
合 計	3,167	100.0
法 律 相 談	36	—

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県消費生活センター に寄せられた消費生 活相談の解決率	100%	98.9%	100%（令和 8 年度）

イ 食の安全安心対策監視機動班等事業（薬務衛生課）

予算額 7,247 千円、決算額 4,812 千円（県費）、不用額 2,435 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

食品の製造・販売等の実態及び施設の衛生管理状況等を踏まえて令和 7 年度愛媛県食品衛生監視指導計画を策定し、県内 6 保健所において地域全体の食品衛生水準の向上を目的とした一般監視を行うとともに、四国中央保健所を除く 5 保健所に設置している食品衛生監視機動班を中心として広域的かつ専門的な重点監視を計画的に実施した（実施率 113.2%）。また、県内製造・流通食品の収去検査を行い、食品添加物や残留農薬等の規格基準適合について確認するとともに、食中毒事件や苦情食品の原因調査・再発の防止を図った。

さらに、食の安全・安心県民講座（リスクコミュニケーション）やホームページ、メールマガジン等により、食の安全・安心の確保に関する身近な情報や正しい知識を提供することにより、県

民の食品等への不信・不安を解消し、食中毒予防や健康被害拡大防止を図るとともに、各保健所に相談窓口を設置し、食の安全安心に関する総合的な相談について対応した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
収去検査による違反件数	0 件	2 件	0 件（令和8年度）

ウ 薬物乱用対策事業（薬務衛生課）

予算額 2,005 千円、決算額 1,153 千円（県費）、不用額 852 千円

【事業の実施状況】

県民を薬物汚染から守るため、地域に密着したきめ細かい活動と、若年層をはじめとする幅広い層への啓発活動を実施し、県内における薬物乱用防止の意識向上に努めた。

1 愛媛県薬物乱用防止指導員による薬物乱用防止講演や啓発活動

愛媛県薬物乱用防止指導員が県内の地域集会等において講習会や啓発活動を 268 回実施し、22,418 名の県民に対し薬物乱用防止の必要性について周知啓発を行った。

2 啓発資材の作成及び配布

県内のイベント等に来客した県民へ薬物乱用防止の啓発を行うため、啓発資材（うちわ 3,000 本、ポケットティッシュ 16,000 個、リーフレット 10,500 部）を作成し、広く県民へ配布することにより、薬物乱用防止の意識向上を図った。

3 小学生及び高校生への啓発冊子配布

厚生労働省が作成した啓発用読本を県内高等学校 86 校の高校3年生及び小学校 262 校の小学6年生に配布し、薬物乱用防止に関する周知啓発を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
薬物乱用防止指導員による地域集会等に参加した県民の人数	20,000 人	22,418 人	20,000 人（令和8年度）

エ 人と動物が共生する豊かな地域社会づくり推進事業（薬務衛生課）

予算額 8,201 千円、決算額 7,964 千円（県費）、不用額 237 千円

【事業の実施状況】

全国上位の犬猫殺処分頭数を削減するため、譲渡数の増加に取り組むとともに、河川敷の野犬対策強化やペットの防災対策を推進するなど、人と動物が共生する豊かな地域社会づくりを進めた。

1 譲渡促進事業

- ・令和4年度に県動物愛護センターに整備した譲渡施設や馴化訓練場及びマッチングルームを活用した譲渡促進
- ・譲渡動物の不妊去勢手術の実施
- ・オンライン譲渡前講習会の導入
- ・仲介者譲渡登録対象の団体追加

2 野犬のいない環境づくり推進事業

河川敷等で増えている野犬をなくすため、市町や河川事務所等と連携し、野犬捕獲や餌やりへの指導等を行った。

- ・野犬対策協議会への参加（2回）
- ・巡回パトロールの実施

- ・不適切な餌やりに対する指導
- 3 ペットの防災対策推進事業

豪雨災害や南海トラフ地震等の災害発生に備え、ペットの防災対策を推進するため、日頃からの備えやペット同行避難に関する周知啓発活動を行った。

- ・動物愛護フェスティバルえひめ 2025（令和7年10月18日：愛媛県動物愛護センター）
- ・愛媛県総合防災訓練（令和7年9月7日：宇和島市）
- ・西条市総合防災訓練（令和7年12月7日：西条市）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
動物愛護センターの犬猫の譲渡数	600 頭	294 頭	600 頭（令和7年度）

オ 人と動物の共生推進事業（薬務衛生課（東予地方局））

予算額 800 千円、決算額 734 千円（県費）、不用額 66 千円

【事業の実施状況】

今治圏域において、犬猫への正しいかかわり方を周知啓発し、送致頭数を削減しつつ、犬猫による生活環境の悪化を防止するため、岡山理科大学、獣医師会、今治市、今治保健所など学・産・官が連携し、地域の主体的な活動を推進することで、人と動物が共生できる豊かな地域社会の構築を行った。

1 人と動物の共生推進会議

岡山理科大学、今治市（動物愛護管理・福祉・教育担当）等の関係機関と協働し、人と動物の共生社会づくりに向けた事業推進に繋げる。

- ・1回開催 R7.11.26（水）

2 動物愛護教室の実施

岡山理科大学獣医学部生を対象に動物愛護教室（講演会）を開催（動物愛護の重要性等を学ぶ）

- ・1回開催 R7.10.24（金） 約100人参加

3 飼い主、エサを与える者への啓発

（1）飼い犬、飼い猫の正しい飼い方を周知（終生飼育、避妊去勢の重要性等）

（2）動物に関する正しい知識と適正なかかわり方を周知（動物由来感染症を含む）

- ・パネル展、啓発資材配布イベントを今治市で3回実施 R7.10.15（水）～10.16（木）、R7.11.23（日）～11.24（月）、R8.1.29（木）～1.30（金）

（3）無責任にエサのみを与えることの影響を周知

- ・猫苦情対応重点マップを作成し、重点的かつ効果的な啓発指導に活用

（4）動物の行動観察、情報の収集と分析

- ・トレイルカメラによる野犬の行動調査を実施

4 重点地区での対策・啓発

無責任にエサやりをする者が多い地区での啓発

- ・啓発用看板を今治市、上島町の協力により7箇所に設置

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
犬猫の苦情件数	407 件	84 件	65 件（令和8年度）

政策9 環境を守り自然と共生する社会の実現

政策の方向性

近年では、地球温暖化の進行による地球規模での環境変化や、マイクロプラスチックなど新たな環境汚染の発生、絶滅危惧種の増加など新たな国際的な問題も生じているため、地球温暖化防止に向けた脱炭素社会の実現が求められるほか、環境破壊や資源枯渇を防ぐために環境への負荷が少ない循環型社会の構築が求められています。

また、安全で安心な生活を守り続けるためには、早期に環境基準を達成するなどして生活環境を維持するとともに、県民一人ひとりが環境に配慮した行動に努める必要があります。

さらに、北の瀬戸内海、西の宇和海、南の四国山地に囲まれ、温暖な気候と変化に富んだ地形に育まれた豊かな自然と多様な生態系を県民の財産として守り続けるとともに、緑豊かな農山漁村の多面的機能を保持し続け、貴重な地域資源として育てていかなければなりません。

施策35 地球温暖化対策への取組み

〔目指すべき姿〕

地球温暖化防止に対する県民一人ひとりの意識が高まり、温室効果ガス排出量が減少しています。

〔施策の概要〕

公共インフラの脱炭素に向けた率先的な行動の実施、民間における再生可能エネルギーの利活用促進、地球温暖化対策・脱炭素に向けた啓発の実施 など

主要な取組

ア 電動車導入加速化事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 99,539 千円、決算額 64,357 千円（県費）、不用額 35,182 千円（入札減少金等の発生及び市町の事業執行の減による）

【事業の実施状況】

（１）ＥＶ購入費支援事業

電気自動車（ＥＶ）の導入加速化を図るため、市町が個人に対してＥＶ購入費用の補助を行う場合に、市町に対して補助額の一部を助成した。（市町への間接補助）

- ・補助率：市町補助金額の 1 / 2
- ・補助市町：16 市町（松山、今治、宇和島、八幡浜、西条、大洲、伊予、四国中央、東温、上島、久万高原、内子、伊方、松野、鬼北、愛南）
- ・上限額：100 千円／台

（２）ＥＶ急速充電設備設置支援事業

電欠の不安を解消し、ＥＶの導入加速化を図るため、県内において、急速充電設備の新規設置・追加設置・入替設置をする場合に必要な経費の一部を助成した。

- ・補助対象経費：充電設備の購入費、設置工事費
- ・補助対象者：地方公共団体、法人又は個人
- ・補助金額：補助対象経費の 1 / 2（上限 1,000 千円）
（※空白地域の場合：補助対象経費の 2 / 3（上限 1,333 千円））

（３）電動車普及促進事業

県が率先してＥＶの普及促進を図るため、令和 7 年度中に更新する公用車のうち、ＥＶ導入可能なものについて各所管課と協議の上、ガソリン車からの切り替えを行った。

- ・ＥＶ導入台数：30 台（うち 5 台はプラグインハイブリッド車（ＰＨＥＶ））

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度又は事業最終年度）
自動車保有台数に占める電気自動車（ＥＶ）の保有率	0.6%	0.153%	1.1%（令和 8 年度）

イ 中小企業脱炭素経営支援事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 63,696 千円、決算額 63,186 千円（国費 63,185 千円、県費 1 千円）、不用額 510 千円

【事業の実施状況】

（１）ゼロカーボン・ビジネスモデル創出事業

脱炭素を単なるコストや負担とせず新たなビジネスチャンスと捉えて、収益増や新たなビジネス展開に繋がるビジネスモデルを創出した。

ア モデル概要

- ・「T i g ガウジング」工法の普及ビジネスモデルの構築
- ・使用済み紙おむつアップサイクル技術の開発と脱炭素ビジネス構築
- ・バイオ炭を活用したゼロカーボン農業モデルの構築
- ・脱炭素計画策定A I を活用した中小企業の脱炭素推進モデルの創出

イ 企画提案公募で7件の提案があり、プレゼン審査等により4提案を採択し、委託事業として実施した。

（２）ゼロカーボン・モデル製品創出支援事業

専門コンサルタントが企業の製造現場に入り込み、製品のCO₂排出量の算定・削減に係る伴走支援を実施し、CO₂削減価値を付加した製品の開発・改良等を支援した。

ア 事業委託先：(株)電通西日本松山支社

イ 支援企業数：4社

ウ 支援期間：令和7年8月～令和8月2月（支援先企業との打合せを隔週で実施）

（３）愛媛県脱炭素ポータルサイト運用事業

企業等に対して、優良モデルや支援メニューなど脱炭素に関する情報を一元的に提供するポータルサイトを活用し情報発信力を強化した。

ア 事業委託先：(株)QTmedia

イ サイト公開日：令和6年7月31日

ウ サイトの概要：脱炭素に係る基本的な情報、事業者・県民に向けた情報、愛媛県の取組、補助金・支援策及びキッズページ等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
中小企業の取組みを促すモデルの創出数	16件	16件	23件（令和8年度）

ウ ゼロカーボン・フロントランナー企業育成支援事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 50,872 千円、決算額 24,643 千円（国費 12,255 千円、県費 12,388 千円）、繰越額 25,894 千円、不用額 335 千円

【事業の実施状況】

（１）フロントランナー中小企業育成事業

経営層への直接アプローチを通じた意識改革を実施するとともに、個別伴走支援を通じて脱炭素推進を担う中核社員の育成を行い、フロントランナー企業への成長を後押しした。

ア 事業委託先：(株)電通西日本松山支社

イ 支援概要：経営層向け脱炭素経営セミナー（9/18, 10/23）計35社（47人）参加
個別伴走支援（11月～2月）計11社支援

（２）支援機関等スキルアップ支援事業

企業を支援する側のノウハウ・スキルの底上げを行い、企業の脱炭素化支援を先導するリーダーの育成を行うとともに、支援者間の繋がり強化を図った。

ア 事業委託先：(株)電通西日本松山支社

イ 支援概要：支援リーダー育成研修会（8/26, 9/9, 10/3, 11/20）計21機関（34人）参加

（３）ゼロカーボン・チャレンジ企業認定制度構築事業

「2050年までの脱炭素化」に加えて、現状のCO₂排出量の算定と、削減に向けた具体的な計画を定める県内事業者を認定する「えひめゼロカーボン・チャレンジ企業認定制度」を創設し、認定企業の取組を情報発信する特設サイトを構築した。

ア 事業委託先：推進アドバイザー業務 セキ(株)

認定制度特設サイト構築業務 (株)QTmedia

イ 認定制度創設日：令和7年8月7日

ウ 認定のメリット：県事業における採択審査時の加点、県発注における環境関連物品等の優先的取扱い、企業ホームページや名刺等での認定ロゴマークの使用 等

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
脱炭素型企業の認定 件数（100件/年増）	100件	68件	200件（令和8年度）

施策36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全

〔目指すべき姿〕

3R及び廃棄物の適正処理により廃棄物の最終処分量が減少しています。また、良好な生活環境が確保されています。

〔施策の概要〕

廃棄物の更なる削減、廃棄物の適正処理の推進、環境基準の維持に向けた大気・水・土壌環境の保全、環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進 など

主要な取組

ア 合併処理浄化槽設置整備事業（循環型社会推進課）

予算額 57,627 千円、決算額 29,468 千円（県費）、不用額 28,159 千円（市町実績減による）

【事業の実施状況】

公共用水域等の水質の保全等の観点から、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換によるし尿及び雑排水の適正処理を促進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するため、市町が実施する合併処理浄化槽設置整備事業に要する経費に対して補助を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
汚水処理人口普及率	86.6%	86.3%	87.7%（令和8年度）

イ 「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 16,500 千円、決算額 15,283 千円（その他）、不用額 1,217 千円（助成団体の事業執行の減による）

【事業の実施状況】

「三浦保」愛基金を活用し、環境保全や自然保護に係る活動を行う特定非営利活動法人、ボランティア団体、市民活動団体等の非営利団体に対し、公募、審査のうえ補助金を交付するとともに、環境保全や自然保護に積極的に取り組んでいる個人や団体を表彰する活動に支援することで、県内における環境意識の高揚に努めた。

（1）環境保全・自然保護分野公募事業

○32 団体から応募があり、プレゼンテーションによる審査を経て 25 団体に補助

○対象事業：地球温暖化防止の推進に関する事業

循環型社会の構築に関する事業

自然環境の保全、又は親しむ活動に関する事業

環境配慮意識の醸成や環境配慮行動の促進に関する事業

- 補助率：事業費が50万円以下の部分 10分の10以内
事業費が50万円を超える部分 2分の1以内
- 限度額：1,250千円（補助対象事業費は2,000千円）
- (2) 環境保護活動顕彰・啓発事業
- 環境保護に貢献した個人や団体を表彰するとともに環境保護に関する普及啓発を行う団体に補助金を交付
- 対象団体：三浦保環境賞実行委員会
- 表彰式：令和8年2月13日（金）
ANAクラウンプラザホテル松山
- 被表彰者：大賞 松山市八坂公民館ホタルボランティア部（松山市）
知事賞 愛媛県立宇和島東高等学校 津島分校（宇和島市）
奨励賞 蝶をそだてる島の会（今治市）
県奨励賞 今治市立朝倉小学校（今治市）
特別賞 津島自然を守る会・東芝ライテック(株)宇和島分工場（宇和島市）
公益財団法人 愛媛県動物園協会（砥部町）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
公募事業の応募団体数	35団体	32団体	35団体（令和8年度）

ウ 災害廃棄物処理体制構築事業（循環型社会推進課）

予算額 12,218千円、決算額 7,958千円（県費）、不用額 4,260千円（入札減による）

【事業の実施状況】

災害廃棄物処理を担当する自治体職員等の育成及び「オール愛媛」の災害廃棄物処理体制の確立を図ることを目的として、県、市町職員、関係団体を対象に災害廃棄物処理に係る図上訓練を令和7年10月17日、実動訓練を令和7年11月19日に実施した。

また、(公社)愛媛県浄化槽協会及び(一社)愛媛県環境保全協会と「災害時における浄化槽等の応急・復旧支援活動に関する協力協定」、(一社)日本補償コンサルタント復興支援協会と「災害時における復旧・復興等事業の支援業務に関する協定」を締結した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
災害廃棄物処理に係る訓練への自治体参加率	100%	100%	100%（令和8年度）

エ 3R推進事業（循環型社会推進課）

予算額 76,920千円、決算額 57,498千円（国費 4,547千円、県費 4,758千円、その他 48,193千円）、不用額 19,422千円（補助事業の実績減等による）

【事業の実施状況】

県民・事業者・行政が一体となって、廃棄物の3R（リデュース（発生抑制）・リユース（再利用）・リサイクル（再生利用））を推進するため、循環型社会ビジネスの振興、3R活動の普及啓発、プラスチック資源循環の促進、食品ロスの削減を図るとともに、リサイクル関係法の指導や廃棄物の3Rに関する研究開発等に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
資源循環優良モデル 認定制度の優良モデル 認定件数	154 件	161 件	157 件（令和8年度）

オ 事業者連携3R推進スキーム構築事業（循環型社会推進課）

予算額 51,052 千円、決算額 28,173 千円（国費 13,999 千円、県費 14,174 千円）、繰越額 21,998 千円、不用額 881 千円

【事業の実施状況】

県内3R推進体制の一層の強化に向けて事業者と連携した本県独自の循環スキーム構築手法の検討を行った。太陽光パネルの大量廃棄問題への対応では、将来のパネル排出量予測や関係事業者等への実態調査などを行い現状把握・課題整理を行った。

また、海洋プラスチックごみの発生元ともなるワンウェイプラスチック削減を目標に、大型イベントでのリユース食器導入スキーム構築を目指して、実態調査・実施手法の検討を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
本県独自スキーム構築数	1 件	0 件	3 件（令和8年度）

カ 産業廃棄物等適正処理対策（循環型社会推進課）

予算額 83,529 千円、決算額 71,472 千円（県費 160 千円、その他 71,312 千円）、不用額 12,057 千円（委託、補助事業の実績減少による）

【事業の実施状況】

産業廃棄物の適正処理を確保するため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許認可業務、産業廃棄物処理施設等への定期的な立入検査や水質検査等を実施した。

また、不法投棄等の不適正処理の未然防止や早期発見・早期是正を図るため、産業廃棄物等適正指導員（警察OB）の配置、車両・船舶・防災ヘリによる環境パトロールの実施、警察と連携して産業廃棄物収集運搬車両の検問、監視カメラの設置等を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
不適正処理事案改善率	100%	100%	100%（令和8年度）

キ 海洋ごみ対策事業（循環型社会推進課）

予算額 59,290 千円、決算額 49,309 千円（国費 25,644 千円、県費 9,014 千円、その他 14,651 千円）、不用額 9,981 千円（国の内示減による）
--

【事業の実施状況】

県内の海洋プラスチックごみ総合調査を実施し、その結果を広く周知するなど、海洋プラスチック汚染の正しい理解を促すとともに、「愛顔のスポGOMI」の実施や海岸漂着物対策推進協議会の開催などにより、県民の機運醸成を図った。

また、環境省の地域環境保全対策費補助金を活用して海洋ごみの回収・処理を実施するとともに、市町等による回収・処理に対して補助を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
航空機による全県調査に基づく南予の107か所（優先箇所）のごみ回収進捗率	66%	86%	100%（令和8年度）

施策37 自然との共生

〔目指すべき姿〕

豊かな自然環境や多様な生態系が継承されています。

〔施策の概要〕

豊かな自然環境の保全、生物多様性の保全、農山漁村の環境保全、県民理解に基づく森林の多面的機能の発揮に向けた森林整備の推進 など

主要な取組

ア 自然公園等施設整備事業（自然保護課）

予算額 51,235 千円、決算額 38,977 千円（国費 25,568 千円、県費 6,684 千円、その他 6,725 千円）、繰越額 8,000 千円、不用額 4,258 千円（内示減による）

【事業の実施状況】

自然とのふれあいを求める県民ニーズの高まりに対処し、優れた自然環境にある自然公園の利用を促進することで、ゆとりと潤いのある県民生活を実現していくため、必要な公園利用施設の維持修繕等を実施した。

（令和7年度実績）

箇所名	事業箇所	整備内容
四国のみち さざなみ探勝路 他	今治市 他	門標・案内板
四国のみち 宇和文化の里とへんろみち 他	西予市 他	門標・案内板
四国のみち 久万郷の峠を越えるへんろみち 他	久万高原町	公衆便所補修塗装
四国のみち 水の都のみどりのみち	西条市	公衆便所塗装
石鎚国定公園 瓶ヶ森	西条市	指導標
石鎚国定公園 土小屋ロータリー園地	久万高原町	指導標
足摺宇和海国立公園 成川溪谷野営場	鬼北町	休憩所・駐車場
四国のみち 四国カルストルート支3	内子町	歩道

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
（更新）整備実施率	100%	100%	100%（令和8年度）

イ 石鎚山系地域資源活用共生事業（自然保護課）

予算額 13,763 千円、決算額 12,789 千円（その他）、不用額 974 千円

【事業の実施状況】

石鎚国定公園を単なる観光や登山としてだけでなく、自然環境の保護に配慮しつつ自然に触れ合い、知識や理解を深めてもらう来訪者の増加を図ることを目的に、石鎚山系でのエコツーリズムの推進や環境保全意識の啓発を図った。

（1）エコツーリズム推進事業

○普及啓発事業

- ・石鎚山系エコツーリズム推進体制強化支援事業
- ・面河地域でのイベント開催

- ・石鎚山系をモデルとしたエコツーリズムの県内波及促進
- 情報発信事業
 - ・県外旅行会社等へのプロモーション
 - ・アウトドア総合メーカー等と連携した情報発信
- 人材育成事業
 - ・将来に向けて石鎚山系で活躍する人材の育成を図る講座の実施
- (2) 石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業

石鎚の魅力を活かした環境にやさしい自転車を使った競技大会として、「第13回石鎚山ヒルクライム大会」(令和7年8月31日(日))の開催支援を行い、大会のブランド化を推進するとともに、エコフィールドとしての石鎚国定公園のPRを通じて、誘客の促進及び自然環境保全意識の向上に繋げた。
- (3) 環境保全意識啓発事業
 - グラウンドワーク石鎚(石鎚山)
 - 〔春季〕令和7年6月8日(日) 参加者: 33名
 - 〔秋季〕荒天により中止
 - 環境啓発親子登山
 - 荒天により中止
- (4) 石鎚国定公園指定70周年記念事業
 - 石鎚国定公園指定70周年記念シンポジウム
 - 日時: 令和7年11月1日(土) 場所: 愛媛県生涯学習センター(県民小劇場)
 - 参加者: 377名
 - 周遊促進イベント(謎解き宝探しイベント)
 - 日時: 令和7年7月19日(土)～10月19日(日) 場所: 西条市・久万高原町内
 - 参加者: 247名
 - 環境保全啓発イベント参加促進キャンペーン
 - キャンペーン対象イベント: 「石の標本とミュージアムツアー」ほか5つ
 - 参加者: 延べ105名
 - 美術展
 - 日時: 令和7年10月23日(木)～12月21日(日) 場所: 愛媛県美術館常設展示室1
 - 参加者: 延べ7,886名

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和7年度)	実績値(令和7年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
石鎚山系エコツアー参加者数	5,796人	3,801人	5,912人(令和8年度)

ウ 生物多様性えひめ戦略推進事業(自然保護課)

予算額 24,312千円、決算額 22,618千円(国費 727千円、県費 8,631千円、その他 13,260千円)、不用額 1,694千円(事業執行の減による)
--

【事業の実施状況】

生物多様性の恵みを将来にわたって享受できる自然と共生する社会の実現を目指すため、生物多様性センターと連携して、「第2次生物多様性えひめ戦略」(平成28年度改定)に基づき、野生動植物調査や生物多様性の普及啓発等に取り組んだ。

- 愛媛県ニホンジカ対策植生保全協議会
 - ・植生被害調査
 - ・人材育成講座(令和7年10月4日(土)、10月31日(金) 参加者計41名)
 - ・活動報告会(令和8年2月6日(金) 参加者計54名)
 - ・出前講座(令和7年11月8日(土) 参加者計26名)

- ・巡回パネル展（令和7年9月21日（日）、11月1日（土）11月14日（金））
- ・エコツアーの実施（令和7年11月5日（水）、11月16日（日）参加者計28名）
- ・防鹿ネットの設置（令和7年11月15日（土）、12月3日（水）参加者計15名）
- 特定希少野生動植物保護管理事業
 - ・特定希少野生動植物保護区を定期的に巡回し、生育状況等の調査を実施
- 生物多様性センターニュースレターの作成及び配布（2,000部×2回）
- つなげ・生物多様性高校生チャレンジシップ開催事業
 - ・生物多様性に関する基調講演、県内外高校生による活動発表、展示等を実施
開催日：令和7年8月23日（土）・24日（日）
会場：イオンモール今治新都市
参加高校：県内7校、県外3校
内容：講演（環境エンターテイナー W o Wキツネザル氏）、参加校の活動発表、表彰等
- 県民参加型の生物相調査事業
 - ・調査に参加する県民のスキルアップ研修（13回（5/10～12/7）、計134人）
 - ・県民参加型調査の実施
令和7年7月27日（日）、28日（月） 久万高原町、参加者16人
- 生物多様性えひめ戦略の進行管理
 - ・えひめの生物多様性保全推進委員会及び同委員会野生動植物専門部会の開催状況

区分	開催日	出席者数	内 容
専門 部会	令和7年 7月3日（木）	8名	・県レッドリストの改訂 ・レッドデータブック2014ウェブサイトの更新 ・レッドリストカテゴリーの再評価
委員会	令和8年 1月16日（金）	9名	・県レッドリスト改訂内容（案） ・第2次生物多様性えひめ戦略の推進状況 ・近年のセアカゴケグモ対応の急激な増加について

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
生物多様性について 理解をしたと回答し た参加者割合	70%	66%	73%（令和8年度）

エ 特定鳥獣保護管理計画推進事業（自然保護課）

予算額 38,316 千円、決算額 31,721 千円（国費 26,318 千円、その他 5,403 千円）、不用額 6,595 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

「第二種特定鳥獣管理計画」に基づく適正な個体数管理を行うため、イノシシ及びニホンジカについては、捕獲頭数等のデータや生息密度調査を基に、生息頭数の推定と将来予測を実施した。ニホンジカは生息密度の高い3地域（東予東部、東予西部・中予北東部、南予南部）及び希少植物等への植生被害が危惧されている石鎚山系において、「指定管理鳥獣捕獲等事業」及び「効果的捕獲促進事業」により捕獲を行った。

ニホンザルについては、四国中央H群、松野A群の行動圏調査を行った。

これらの生息状況調査、捕獲状況、個体群管理記録等については、特定鳥獣適正管理検討委員に報告し、検討及び評価されている。

また、狩猟者の高齢化が課題とされる中で、新規狩猟者の育成を目的に、捕獲の講習や現場実習を行う「新規狩猟者フォローアップ研修事業」を実施した。

○ニホンジカ・イノシシ適正管理計画調査事業

- ・委託先：(株)野生鳥獣対策連携センター
令和6年度の推定生息数の中央値は、イノシシで76,515頭（44,637～139,081頭）、ニホンジカで64,046頭（36,697～110,079頭）と推定された。
- 指定管理鳥獣捕獲等事業
 - [銃猟（巻き狩り猟）・わな猟】ニホンジカ
 - ・委託先：一般社団法人愛媛県猟友会
 - ・実施箇所：東予東部地域、東予西部・中予北東部地域、南予南部地域
 - ・実施時期：令和7年9月～令和8年2月（実績74頭）
 - [銃猟（忍び猟）】ニホンジカ
 - ・委託先：(株)野生動物保護管理事務所
 - ・実施箇所：石鎚山系
 - ・実施時期：令和7年9月～令和8年1月（実績8頭）
- 効果的捕獲促進事業
 - [わな猟】ニホンジカ
 - ・委託先：(株)野生鳥獣対策連携センター
 - ・実施箇所：石鎚山系
 - ・実施時期：令和7年10月～令和8年2月（実績5頭）
- 新規狩猟者フォローアップ研修事業
 - ・委託先：(株)野生鳥獣対策連携センター
 - ・開催日：令和8年1月31日(土)・2月1日(日)
 - ・会場：八幡浜市喜須来地区公民館及び現地実習地（受講者17名）
- ニホンザル生息状況等調査事業
 - ・委託先：(株)野生鳥獣対策連携センター
 - ・実施時期：令和7年9月～令和8年3月
 - ・成果：昨年度、首輪を付けた個体が属する加害群について行動圏調査を実施した。今年度3群のニホンザルにGPS首輪の装着は出来なかったが、群れの行動圏と考える地域の集落環境の調査及び痕跡調査等を実施し、今後の個体群管理に資するものとした。
- 特定鳥獣適正管理検討委員会開催事業
 - ・検討委員会の開催状況

開催日	出席者数	内 容
令和8年 3月23日(月)	4名	・第二種特定鳥獣管理計画（イノシシ・ニホンジカ・ニホンザル）の取組状況について ・指定管理鳥獣（イノシシ・ニホンジカ）捕獲等事業実施計画の策定について

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
ニホンジカの捕獲頭数（狩猟、有害鳥獣含む）	11,000頭	令和8年10月頃判明	11,050頭（令和8年度）

オ 中山間地域等直接支払交付金事業（農地整備課）

予算額 1,073,225千円、決算額 1,071,612千円（国費 720,831千円、県費 350,769千円、その他 12千円）、不用額 1,613千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

農業の生産条件が不利な中山間地域等における農業生産活動の継続を図るため、707 集落協定

等に対し、交付金による支援を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
中山間地域等直接支払交付金活用による生産・保全面積	11,600ha	9,574ha	11,600ha（令和 8 年度）

カ 農村環境保全向上活動支援事業（農地整備課）

予算額 711,391 千円、決算額 706,750 千円（国費 469,715 千円、県費 230,447 千円、その他 6,588 千円）、不用額 4,641 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

農村地域の多面的機能の維持発揮を図るため、農地を維持するための保全管理活動を行う 409 組織及び地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を行う 26 団体等に対し、交付金による支援を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
多面的機能支払交付金活用により保全されている面積	16,800ha	14,487ha	16,800ha（令和 8 年度）

キ えひめ森林公園魅力発信事業（森林整備課）

予算額 11,794 千円、決算額 11,379 千円（県費 1,917 千円、その他 9,462 千円）、不用額 415 千円
--

【事業の実施状況】

えひめ森林公園を森とふれあう拠点施設としてリニューアルし、とべもり＋への加入や第 76 回全国植樹祭の開催を契機として誘客促進を図るため、連携体験イベント等を実施するなどにより新たな魅力を強力に発信した。

○とべもりプラス連携事業

夏休みと各施設が同時期（令和 7 年 11 月）に開催するイベント「とべもり＋GO!GO!WEEKS」に合わせて特製ガチャイベントに使用する木製（県産材）オリジナルグッズを開発するとともに、「とべもり＋GO!GO!WEEKS」中に全国植樹祭の機運醸成に繋がるイベントを実施した。

○森林公園体験イベント

森林婚活イベントや ESD プログラムなどの森林体験イベントや県民参加の森林づくりを推進するため、「えひめ山の日の集い」を開催した。

○情報発信強化事業

とべもり＋HP 及びアプリの運営や各種 SNS を用いた動画等の広告配信など積極的に情報を発信した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
えひめ森林公園の年間来園者数	140,000 人	110,103 人	150,000 人（令和 8 年度）

ク 新たな森林管理システム推進事業（森林整備課）

予算額 51,600 千円、決算額 49,911 千円（その他）、不用額 1,689 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」を推進するため、公益財団法人愛媛の森林基金に「森林管理支援センター」の運営を委託し、システムの実施主体である市町や市町の事務を代行する連携推進組織に対し、技術的な支援を行った。

○森林管理支援センター事業の内容

指導的人材の派遣、森林整備等に関する技術指導

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
市町または所有者等により適正管理されている民有林（人工林）割合	26%	27%	27%（令和8年度）

ケ 全国植樹祭開催準備事業（全国植樹祭推進課）

予算額 268,127 千円、決算額 267,258 千円（県費 158,607 千円、その他 108,651 千円）、不用額 869 千円
--

【事業の実施状況】

令和8年5月17日（日）の第76回全国植樹祭えひめ2026の開催に向け、知事を会長とする「愛媛県実行委員会」を中心に準備を進め、式典や植樹行事等の詳細を定めた実施計画の策定のほか、会場整備や開催に向けた機運の醸成等に取り組んだ。

○実施計画の策定

大会運営の骨子として令和6年度に策定した基本計画を基に、出演者をはじめとする式典行事の運営のほか、植樹行事や県内各地に設置するサテライト会場、招待者の宿泊輸送やおもてなし等についてより詳細に検討し、実施計画に取りまとめた。

○会場整備

式典会場のシンボルである「お野立所」の新築のほか、森林資源の循環利用の取組として、昭和41年の前回大会で久谷ふれあい林に植樹され、利用期を迎えているスギ・ヒノキを伐採し、今大会の植樹会場に整備するとともに、伐採した木材で、式典会場のベンチや飾花のプランターカバーを製作するほか、大阪・関西万博のシンボル「大屋根リング」に使用されたCLTの活用に向けた加工を行うなど、大会開催に向けた準備を行った。

○機運醸成の取組

令和6年度に引き続き、県民から森林等へのメッセージを募る「明日の森林へ贈る愛レタープロジェクト」のほか、県内の小中高校生に大会で使用する苗木を育ててもらふ「苗木のスクールステイ」や県内市町でのイベントにPR出展して苗木を配布する「おうちde植樹祭えひめ」、大会趣旨に賛同する企業・団体等の緑化イベント等を応援事業として認定する「みんなde植樹祭えひめ」などの実施に加え、大会シンボルである木製地球儀を県内巡回展示する「ぐるっto植樹祭えひめ」の実施や、1年前・200日前・100日前の記念イベントの開催など、全国植樹祭の開催に向けた機運の醸成を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
森とふれあう活動に参加した人数	53,000 人	71,516 人	57,000 人（令和8年度）

コ 未来につなげる森づくり促進事業（森林整備課）

予算額 24,000 千円、決算額 14,393 千円（その他）、不用額 9,607 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

循環利用が可能な森づくりに向け、木材供給の拠点である経営林を対象とし、植栽の新たな研究技術の活用など再生林面積の増加に繋がる取組に対して支援を行った。

○経営林整備促進事業

- ・エリートツリーモデル事業 (初期成長の良い品種の導入促進) 12.77ha
- ・シカ対策苗木モデル事業 (苗長の大きな苗木の導入促進) 2.09ha
- ・機械地拵え導入促進事業 (手作業から重機活用への移行促進) 53.56ha
- ・下刈拡大支援事業 (効率化による事業量の拡大促進) 30.01ha

○研修会の開催

省力化・低コスト化に資する技術の普及を図るため、モデル事業の成果、機械地拵えや大苗の植栽を実践する研修会を開催した。

令和8年2月27日 四国中央市金砂町 参加者55名

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
再生林面積	550ha	400ha	550ha（令和8年度）